

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第120期（決算日 2024年8月20日） 第122期（決算日 2024年10月21日） 第124期（決算日 2024年12月20日）
第121期（決算日 2024年9月20日） 第123期（決算日 2024年11月20日） 第125期（決算日 2025年1月20日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）」は、2025年1月20日に第125期の決算を行ないましたので、第120期から第125期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

<642517>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

(2024年10月22日現在)

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（円ヘッジ）
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブラリュー マザーファンド	国内株式（バリュー株）
	Jグロース マザーファンド	国内株式（グロース株）
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド ※2025年4月19日付で投資対象から除外予定です。	国内高配当株式
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式
不動産	Jリート・アクティブラマザーファンド	国内不動産投資信託（J-REIT）
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託（ETF）など

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配	みなし分配	期中騰落率						
96期(2022年8月22日)	円 10,397	円 20	% 1.5	% 13.4	% —	% 10.3	% —	% 64.5	百万円 3,899
97期(2022年9月20日)	10,287	20	△0.9	13.1	—	10.5	—	64.9	3,798
98期(2022年10月20日)	10,108	20	△1.5	13.1	—	11.0	—	64.9	3,654
99期(2022年11月21日)	10,247	20	1.6	13.3	—	10.9	—	64.6	3,682
100期(2022年12月20日)	9,999	20	△2.2	12.8	—	11.2	—	65.0	3,556
101期(2023年1月20日)	9,991	20	0.1	12.9	—	9.7	—	64.6	3,524
102期(2023年2月20日)	10,024	20	0.5	13.1	—	10.4	—	64.7	3,517
103期(2023年3月20日)	10,039	20	0.3	12.3	—	11.3	—	65.1	3,511
104期(2023年4月20日)	10,140	20	1.2	13.0	—	11.0	—	64.7	3,497
105期(2023年5月22日)	10,274	20	1.5	11.6	—	9.6	—	67.7	3,493
106期(2023年6月20日)	10,334	20	0.8	12.0	—	9.5	—	67.7	3,477
107期(2023年7月20日)	10,273	20	△0.4	11.9	—	9.3	—	67.7	3,442
108期(2023年8月21日)	10,161	20	△0.9	11.7	—	9.0	—	68.2	3,367
109期(2023年9月20日)	10,243	20	1.0	11.9	—	8.4	—	67.7	3,240
110期(2023年10月20日)	10,079	20	△1.4	11.2	—	8.5	—	68.0	3,180
111期(2023年11月20日)	10,192	20	1.3	11.5	—	8.5	—	67.6	3,189
112期(2023年12月20日)	10,209	20	0.4	11.6	—	8.8	—	67.7	3,137
113期(2024年1月22日)	10,292	20	1.0	12.0	—	8.8	—	67.7	3,111
114期(2024年2月20日)	10,254	20	△0.2	12.1	—	8.9	—	67.5	3,022
115期(2024年3月21日)	10,480	20	2.4	12.1	—	9.0	—	67.9	3,025
116期(2024年4月22日)	10,423	20	△0.4	11.2	—	9.0	—	67.9	2,995
117期(2024年5月20日)	10,431	20	0.3	11.5	—	8.7	—	68.0	2,980
118期(2024年6月20日)	10,329	20	△0.8	14.9	—	7.9	—	67.5	2,920
119期(2024年7月22日)	10,344	20	0.3	15.0	—	8.1	—	67.7	2,871
120期(2024年8月20日)	10,268	20	△0.5	20.6	—	8.7	—	66.3	2,870
121期(2024年9月20日)	10,225	20	△0.2	19.7	—	8.7	—	67.2	2,820
122期(2024年10月21日)	10,304	20	1.0	19.2	—	9.3	—	67.6	2,814
123期(2024年11月20日)	10,263	20	△0.2	18.9	0.1	9.8	—	67.5	2,773
124期(2024年12月20日)	10,230	20	△0.1	18.9	0.0	9.8	—	67.7	2,654
125期(2025年1月20日)	10,231	20	0.2	19.0	0.0	9.3	—	67.9	2,652

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託券組入比率
			騰落率	%				
第120期	(期首) 2024年7月22日	円 10,344	—	% 15.0	—	% —	% 8.1	% 67.7
	7月末	10,313	△0.3	—	14.9	—	8.0	67.9
	(期末) 2024年8月20日	10,288	△0.5	—	20.6	—	8.7	66.3
第121期	(期首) 2024年8月20日	10,268	—	—	20.6	—	8.7	66.3
	8月末	10,302	0.3	—	20.5	—	8.7	66.5
	(期末) 2024年9月20日	10,245	△0.2	—	19.7	—	8.7	67.2
第122期	(期首) 2024年9月20日	10,225	—	—	19.7	—	8.7	67.2
	9月末	10,268	0.4	—	19.4	—	8.9	67.3
	(期末) 2024年10月21日	10,324	1.0	—	19.2	—	9.3	67.6
第123期	(期首) 2024年10月21日	10,304	—	—	19.2	—	9.3	67.6
	10月末	10,346	0.4	—	19.1	0.1	9.7	67.4
	(期末) 2024年11月20日	10,283	△0.2	—	18.9	0.1	9.8	67.5
第124期	(期首) 2024年11月20日	10,263	—	—	18.9	0.1	9.8	67.5
	11月末	10,222	△0.4	—	18.8	0.1	9.7	67.7
	(期末) 2024年12月20日	10,250	△0.1	—	18.9	0.0	9.8	67.7
第125期	(期首) 2024年12月20日	10,230	—	—	18.9	0.0	9.8	67.7
	12月末	10,335	1.0	—	19.4	0.0	9.6	67.4
	(期末) 2025年1月20日	10,251	0.2	—	19.0	0.0	9.3	67.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

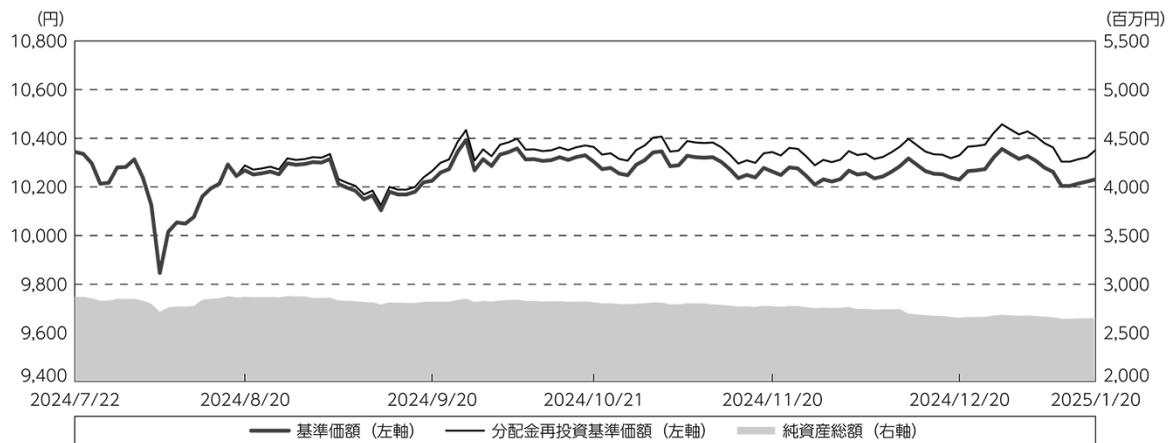
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率—売り建て比率。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年1月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第120期首：10,344円

第125期末：10,231円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、ゴールドの上昇が見られましたが、一方で、国内金利の上昇を受け、債券、株式、Jリートなどが冴えない展開となり、基準価額は小幅な上昇にとどまりました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したほか、日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」も小幅なプラスに寄与しました。一方で、日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」、Jリートに投資する「Jリート・アクティブマザー」、海外のソブリン債に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザー」などはマイナスに影響しました。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2024年9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことが利回りの上昇要因となったものの、米国連邦制度準備理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）で大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7～9月期の実質国内総生産（G D P）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、F R BがF O M Cで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しましたが、安定的に推移しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて下落しました。F R Bが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まることや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、米国の次期政権が減税や規制緩和を進めるとの期待感などが株価の支援材料となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まること、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の次期大統領が、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化するとの方針を示し投資家心理が悪化したことなどから、T O P I Xは下落しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、F R Bによる利下げが開始されたことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどがR E I T価格の重しとなり、東証R E I T指数（配当込み）は下落しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2024年10月末までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国長期金利の低下や、F R Bによる利下げ観測の高まり、および中東情勢の緊迫化への懸念などを受けて、金価格は上昇しました。11月から期間末にかけては、ロシアとウクライナとの間の紛争の激化や中東の地政学的リスクへの懸念、および中国の金融緩和見通しなどを背景に金価格は上昇する局面もありましたが、トランプ氏の米大統領選挙での勝利を受けて米国長期金利が上昇するなか、金利の付かない資産である金への売り圧力が強まり、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

日銀はマイナス金利を解除した後も、政策の正常化を進めていますが、最終到達金利の水準やそこに至るまでのスピード感などに対する不透明感から、市場が一時的に混乱する局面も見られました。一方、景気が引き続き改善傾向にあることや、生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算など、企業業績もしっかりととした内容が確認されたことから、市場環境が悪化するような状況には至りませんでした。また、東京証券取引所が上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請した、いわゆる東証改革が進められていることによる株価の見直し期待が維持されていることを踏まえ、当ファンドでは株価上昇を想定したポートフォリオを維持しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	5.9%
	日本超長期国債マザーファンド	4.0%
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	21.0%
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	24.4%
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	3.0%
株式	アクティブラリューマザーファンド	5.0%
	Jグロースマザーファンド	5.0%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3.4%
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6.0%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	10.1%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	9.7%

※ 組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第120期 2024年7月23日～ 2024年8月20日	第121期 2024年8月21日～ 2024年9月20日	第122期 2024年9月21日～ 2024年10月21日	第123期 2024年10月22日～ 2024年11月20日	第124期 2024年11月21日～ 2024年12月20日	第125期 2024年12月21日～ 2025年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.194%	20 0.195%	20 0.194%	20 0.194%	20 0.195%	20 0.195%
当期の収益	—	—	20	—	—	10
当期の収益以外	20	20	—	20	20	9
翌期繰越分配対象額	1,006	986	991	971	951	942

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

トランプ大統領の復権と共和党が上下両院で過半数を獲得したことにより、米国国内では景気の更なる改善が期待される一方で、世界各国では不透明感が高まりました。新政権は世界に不利益をもたらす可能性のある政策を掲げており、その中でも追加関税の導入は貿易相手国（主にメキシコ、カナダ、中国）への影響が懸念されます。この影響を相殺する効果が期待されるのは、米国での法人税減税であり、更に政策が推し進められ、所得税減税の実施も可能性があります。これらの政策はいずれも米国企業にはポジティブですが、米国以外の国の企業にとっては厳しい状況となります。したがって、当面は米国優位の状況は変わらないと考えられます。

その一方で世界の中央銀行は緩和を進めており、上記の影響を相殺する効果が期待され、また、経済成長へのポジティブな効果も期待されます。欧州中央銀行（E C B）による金利引き下げが最も大きくなると見られますが、カナダ銀行（B O C）、イギランド銀行（B O E）、中国人民銀行（P B O C）、オーストラリア準備銀行（R B A）も利下げを継続すると見られます。通常、このような大規模の緩和サイクルの下では、債券と株式の両方の資産にポジティブであり、インフレ抑制のために急速な引き締めが必要であった過去2年間よりも良好な環境となることが期待されます。

日銀は2025年も利上げを続けると予想されることから、日本に関してはこのような流れの外にあります。前回の利上げでは、株価、金利、為替などに影響が広がり、日本の政策金利の修正がリスクとなり得ることを示しました。そのため、再び市場に混乱をもたらす可能性があることにも注意が必要と考えますが、日銀はこのような事態が起きないよう、市場とのコミュニケーションを図っており、直近の発言からは緩やかながらも政策の正常化を進めていく意向が伺えます。このような状況から、中長期的には、実質賃金の上昇を伴なった物価上昇と日銀による慎重な政策の正常化の下で、日本株式にとって良い環境が維持されるとの見通しを維持しています。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

項目	第120期～第125期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 68	% 0.658	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.225)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他の費用	5	0.047	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.044)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	74	0.720	
作成期間の平均基準価額は、10,297円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

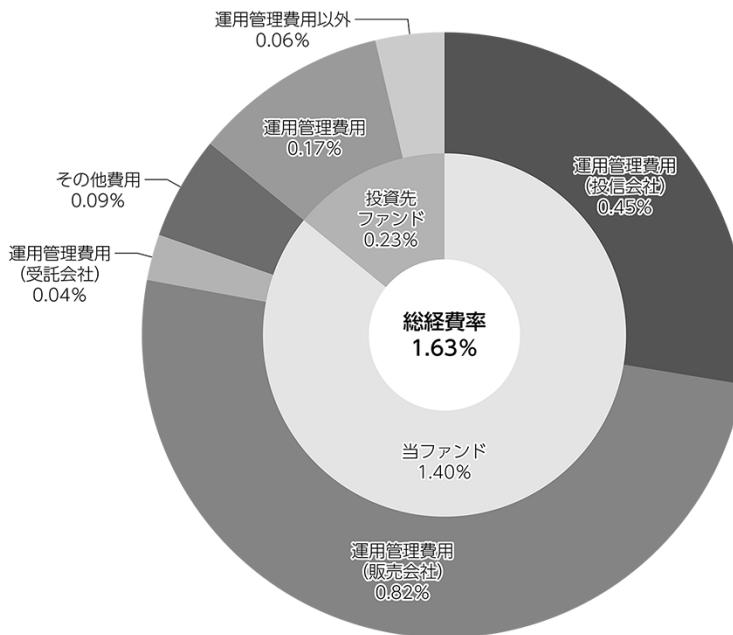
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.63
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

投資信託証券

銘柄	第120期～第125期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	7,360	8,230	51,218	57,332
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	32,795	31,366	90,580	86,074
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	2,962	2,915	10,059	9,882
合計	43,119	42,512	151,859	153,289

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第120期～第125期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	21,555	24,165	8,987	10,040
アクティブラリューマザーファンド	6,683	7,757	13,091	15,009
Jグロースマザーファンド	6,733	47,979	3,763	28,287
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	9,179	48,829	5,247	29,271
日本ハイインカム株式マザーファンド	5,489	18,475	7,026	25,238
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	12,957	69,785	32,635	180,405
Jリート・アクティブラリューマザーファンド	97,429	168,144	5,718	9,994
コモディティ・マザーファンド	4,363	8,847	12,149	24,835
合計	4,790	11,993	19,818	55,599

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第120期～第125期				
	アクティブラリューマザーファンド	Jグロースマザーファンド	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	日本ハイインカム株式マザーファンド	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	40,224,779千円	51,362,018千円	31,936,091千円	752,959千円	10,236,473千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	67,895,703千円	126,008,605千円	23,175,092千円	1,081,000千円	10,728,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	0.40	1.37	0.69	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月23日～2025年1月20日）

区分	第120期～第125期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 42	百万円 42	% 100.0	百万円 153	百万円 153	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第119期末		第125期末		
	口数	千口	口数	千円	%
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	537,412	537,412	493,554	557,864	21.0
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	745,594	745,594	687,809	648,398	24.4
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	88,349	88,349	81,252	79,643	3.0
合計	1,371,356	1,371,356	1,262,616	1,285,906	48.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第119期末		第125期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	131,221	131,221	143,788	156,225
日本超長期国債マザーファンド	99,850	99,850	93,442	105,851
アクティブバリュー マザーファンド	14,213	14,213	17,182	132,464
Jグロース マザーファンド	19,308	19,308	23,240	131,750
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	26,707	26,707	25,170	91,206
日本ハイインカム株式マザーファンド	19,677	19,677	—	—
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	—	—	91,711	159,459
Jリート・アクティブマザーファンド	140,984	140,984	133,198	266,782
コモディティ・マザーファンド	103,220	103,220	88,192	257,371

(注) 各親投資信託の2025年1月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

- | | | | |
|-----------------------|---------------|------------------------|-------------|
| ・ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド | 27,680,468千口 | ・日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | 6,211,317千口 |
| ・日本超長期国債マザーファンド | 140,649,522千口 | ・Jリート・アクティブマザーファンド | 1,960,623千口 |
| ・アクティブバリュー マザーファンド | 9,397,922千口 | ・コモディティ・マザーファンド | 183,643千口 |
| ・Jグロース マザーファンド | 23,459,765千口 | | |
| ・日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 6,983,072千口 | | |

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	第125期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,285,906	% 48.3
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	156,225	5.9
日本超長期国債マザーファンド	105,851	4.0
アクティブバリュー マザーファンド	132,464	5.0
Jグロース マザーファンド	131,750	4.9
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	91,206	3.4
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	159,459	6.0
Jリート・アクティブマザーファンド	266,782	10.0
コモディティ・マザーファンド	257,371	9.7
コール・ローン等、その他	75,035	2.8
投資信託財産総額	2,662,049	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当分成期末における外貨建純資産（28,240,334千円）の投資信託財産総額（30,197,974千円）に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、当分成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.08円、1ユーロ=160.51円、1イギリスポンド=190.17円、1オーストラリアドル=96.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在	2024年12月20日現在	2025年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,884,368,897	2,834,606,019	2,829,669,107	2,791,031,357	2,682,350,419	2,662,049,055
コール・ローン等	83,732,949	83,824,886	79,994,583	81,575,893	79,473,848	73,968,459
投資信託受益証券(評価額)	1,349,529,863	1,350,375,510	1,349,720,717	1,345,221,688	1,291,353,604	1,285,906,130
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	166,572,524	166,941,276	165,173,518	166,767,976	158,008,883	156,225,909
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	109,030,245	109,424,840	108,504,119	110,605,703	106,842,090	105,851,600
アクティババリュー・マザーファンド(評価額)	155,171,433	145,186,632	143,526,407	139,013,255	131,868,789	132,464,979
Jグロース・マザーファンド(評価額)	157,324,864	145,543,986	144,919,415	138,533,105	131,225,779	131,750,406
日本中小型式アセット・マザーファンド(評価額)	112,794,380	104,811,593	100,524,040	98,087,384	92,547,666	91,206,067
日本ハイインカム株式マザーファンド(評価額)	181,381,431	171,128,250	171,497,392	—	—	—
日本株式安定配当ファクター-報酬マザーファンド(評価額)	—	—	—	167,086,477	158,981,443	159,459,191
Jリート・アクティバ・マザーファンド(評価額)	293,781,393	283,077,040	273,879,209	279,313,494	265,125,493	266,782,961
コモディティ・マザーファンド(評価額)	275,049,267	274,291,462	290,545,658	259,566,828	252,621,744	257,371,699
未収入金	—	—	1,383,531	5,259,026	14,300,565	1,061,176
未収利息	548	544	518	528	515	478
(B) 負債	14,088,137	14,430,462	14,985,354	17,816,061	27,438,584	9,417,201
未払金	5,131,938	—	—	—	—	—
未払収益分配金	5,590,944	5,516,443	5,463,191	5,404,460	5,190,251	5,185,533
未払解約金	202,646	5,312,178	5,719,027	8,543,168	18,240,333	301
未払信託報酬	2,952,319	3,175,214	3,161,867	3,022,411	2,961,128	2,981,950
その他未払費用	210,290	426,627	641,269	846,022	1,046,872	1,249,417
(C) 純資産総額(A-B)	2,870,280,760	2,820,175,557	2,814,683,753	2,773,215,296	2,654,911,835	2,652,631,854
元本	2,795,472,296	2,758,221,941	2,731,595,940	2,702,230,124	2,595,125,628	2,592,766,901
次期繰越損益金	74,808,464	61,953,616	83,087,813	70,985,172	59,786,207	59,864,953
(D) 受益権総口数	2,795,472,296口	2,758,221,941口	2,731,595,940口	2,702,230,124口	2,595,125,628口	2,592,766,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,268円	10,225円	10,304円	10,263円	10,230円	10,231円

(注) 当ファンドの第120期首先本額は2,775,703,878円、第120～125期中追加設定元本額は48,824,455円、第120～125期中一部解約元本額は231,761,432円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第120期1,0268円、第121期1,0225円、第122期1,0304円、第123期1,0263円、第124期1,0230円、第125期1,0231円です。

○損益の状況

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日
(A) 配当等収益	929,496	896,790	896,819	888,463	872,955	850,559
受取配当金	900,837	881,681	881,771	874,394	858,420	836,841
受取利息	28,659	15,109	15,048	14,069	14,535	13,718
(B) 有価証券売買損益	△ 12,471,877	△ 3,833,865	29,681,162	△ 3,423,249	△ 895,851	7,660,422
売買益	15,597,222	6,259,482	42,123,120	8,553,780	9,139,183	17,013,427
売買損	△ 28,069,099	△ 10,093,347	△ 12,441,958	△ 11,977,029	△ 10,035,034	△ 9,353,005
(C) 信託報酬等	△ 3,162,609	△ 3,401,383	△ 3,387,083	△ 3,237,695	△ 3,172,043	△ 3,194,354
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,704,990	△ 6,338,458	27,190,898	△ 5,772,481	△ 3,194,939	5,316,627
(E) 前期繰越損益金	△ 43,835,704	△ 57,747,045	△ 63,451,074	△ 41,190,634	△ 46,334,307	△ 49,472,524
(F) 追加信託差損益金	138,940,102	131,555,562	124,811,180	123,352,747	114,505,704	109,206,383
(配当等相当額)	(286,931,190)	(277,594,891)	(269,452,142)	(266,558,480)	(252,049,301)	(246,634,807)
(売買損益相当額)	(△147,991,088)	(△146,039,329)	(△144,640,962)	(△143,205,733)	(△137,543,597)	(△137,428,424)
(G) 計(D+E+F)	80,399,408	67,470,059	88,551,004	76,389,632	64,976,458	65,050,486
(H) 収益分配金	△ 5,590,944	△ 5,516,443	△ 5,463,191	△ 5,404,460	△ 5,190,251	△ 5,185,533
次期繰越損益金(G+H)	74,808,464	61,953,616	83,087,813	70,985,172	59,786,207	59,864,953
追加信託差損益金	133,349,158	126,039,119	124,811,180	119,245,372	109,315,453	106,868,602
(配当等相当額)	(281,343,944)	(272,078,608)	(269,452,596)	(262,451,942)	(246,859,183)	(244,297,271)
(売買損益相当額)	(△147,994,786)	(△146,039,489)	(△144,641,416)	(△143,206,570)	(△137,543,730)	(△137,428,669)
分配準備積立金	—	—	1,313,861	—	—	—
繰越損益金	△ 58,540,694	△ 64,085,503	△ 43,037,228	△ 48,260,200	△ 49,529,246	△ 47,003,649

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年7月23日～2025年1月20日)は以下の通りです。

項目	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	6,777,052円	0円	0円	2,847,752円
b. 有価証券買賣益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	286,934,888円	277,595,051円	269,452,596円	266,559,317円	252,049,434円	246,635,052円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	1,297,085円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	286,934,888円	277,595,051円	276,229,648円	267,856,402円	252,049,434円	249,482,804円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,026円	1,006円	1,011円	991円	971円	962円
g. 分配金	5,590,944円	5,516,443円	5,463,191円	5,404,460円	5,190,251円	5,185,533円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1万口当たり 分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、投資対象とする投資信託証券に「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」を追加するべく、2024年10月23日付で信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

その他の変更について

- 上記投資対象マザーファンドの入れ替え対応として、2025年4月19日付けにて投資対象とする投資信託証券から「日本ハイインカム株式マザーファンド」を削除いたします。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2024年2月13日）
(2023年2月11日～2024年2月13日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636932>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債券			純 資 産 額		
		期 謄	中 落	率	債 先	物 比	券 率
9期(2020年2月10日)	円 13,735		5.5	% 98.7		%	百万円 113,252
10期(2021年2月10日)	13,889		1.1	% 93.9		%	85,110
11期(2022年2月10日)	13,036		△ 6.1	% 98.1		%	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278		△13.5	% 98.0		%	44,507
13期(2024年2月13日)	11,082		△ 1.7	% 96.0		%	34,061

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債券			債組入比率	券率
		騰	落	率		
(期首) 2023年2月10日	円 11,278			%		%
2月末	10,998		△2.5		99.0	
3月末	11,277		△0.0		99.1	
4月末	11,222		△0.5		97.6	
5月末	11,131		△1.3		96.0	
6月末	11,040		△2.1		98.0	
7月末	10,957		△2.8		97.6	
8月末	10,939		△3.0		97.6	
9月末	10,614		△5.9		97.1	
10月末	10,562		△6.3		96.6	
11月末	10,961		△2.8		97.7	
12月末	11,386		1.0		98.8	
2024年1月末	11,141		△1.2		98.2	
(期末) 2024年2月13日	11,082		△1.7			96.0

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年2月11日～2024年2月13日)

基準価額の推移

期間の初め11,278円の基準価額は、期間末に11,082円となり、騰落率は△1.7%となりました。

基準価額の変動要因

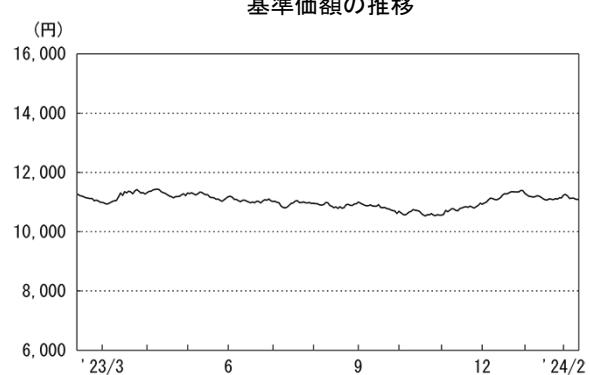
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。



(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げペースの鈍化が期待されたことや、ユーロ圏及びドイツの鉱工業生産や製造業購買担当者景気指指数（P M I）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に景気後退が懸念されたことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、一時強まった米国地方銀行の破綻連鎖への懸念が後退したことや、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避され投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、F R B議長の議会証言などからF R Bによる金融引き締めの長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（E C B）など世界の主要中央銀行が政策金利の引き上げの継続を示したこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市场への影響が警戒されたことなどから、投資対象国の利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（G D P）成長率速報値などが市場予想を上回り米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りF R Bによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、F R BやE C Bが追加利上げを見送ったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/02/10	2023/04/10	2023/10/20	2024/02/13
11,278円	11,433円	10,535円	11,082円

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、ベルギー、スウェーデン、オーストラリア、カナダ、イギリスの5カ国へ投資を行いました。

2023年6月にイギリスを非保有とし、同年11月にアメリカを新規に組み入れました。期間末は、ベルギー、オーストラリア、スウェーデン、カナダ、アメリカへの投資となりました。期間中の各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないません。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機

動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年2月11日～2024年2月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 2	% 0.019	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、11,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年2月11日～2024年2月13日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 3,626
		地方債証券	— 3,696
		特殊債券	— 7,412
	カナダ	国債証券	千カナダドル —
		特殊債券	— 4,088
	ユーロ		千ユーロ —
	ベルギー	国債証券	千ユーロ 45,628 79,744
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 2,227 20,721
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 45,399 44,606
		特殊債券	— 10,980 86,450
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,846 14,345
		地方債証券	— 14,379 16,504
		特殊債券	— — 32,550

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年2月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額		組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額		うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上
アメリカ	千アメリカドル 15,900	千アメリカドル 15,282	千円 2,282,988	% 6.7	% —	% 6.7	% —
カナダ	千カナダドル 18,000	千カナダドル 16,941	千円 1,881,314	% 5.5	% —	% 5.5	% —
ユーロ	千ユーロ 91,680	千ユーロ 86,434	千円 13,909,076	% 40.8	% —	% 40.8	% —
ベルギー							
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 232,420	千スウェーデンクローナ 237,051	千円 3,404,064	% 10.0	% —	% 10.0	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 133,290	千オーストラリアドル 115,106	千円 11,224,003	% 33.0	% —	% 33.0	% —
合計	—	—	千円 32,701,447	% 96.0	% —	% 96.0	% —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円
US TREASURY N/B	2.75	2,400	2,155	321,939 2032/8/15
US TREASURY N/B	3.875	1,000	976	145,818 2033/8/15
US TREASURY N/B	4.75	600	638	95,383 2053/11/15
地方債証券				
BRITISH COLUMBIA PROV OF PROVINCE OF QUEBEC	4.2	2,000	1,942	290,263 2033/7/6
特殊債券(除く金融債)	4.5	2,000	1,986	296,787 2033/9/8
ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	1,500	1,446	216,101 2033/6/14
CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2.125	2,000	1,690	252,593 2032/1/26
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.5	4,400	4,445	664,100 2033/9/13
小計				2,282,988
(カナダ) 特殊債券(除く金融債)		千カナダドル	千カナダドル	
CANADA HOUSING TRUST	1.6	6,000	5,067	562,742 2031/12/15
CANADA HOUSING TRUST	3.55	8,000	7,775	863,514 2032/9/15
CANADA HOUSING TRUST	4.25	4,000	4,097	455,058 2034/3/15
小計				1,881,314
(ユーロ…ベルギー) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ	
BELGIUM KINGDOM	1.25	18,300	16,022	2,578,333 2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	20,100	20,291	3,265,294 2033/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	39,700	39,895	6,419,929 2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.6	11,580	8,288	1,333,865 2047/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.3	2,000	1,936	311,653 2054/6/22
ユーロ計				13,909,076

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	139,920	145,547	2,090,067 2032/6/1
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	92,500	91,503	1,313,996 2031/10/17
小計				3,404,064
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
AUSTRALIAN GOVERNMENT 地方債証券	3.25	1,300	1,136	110,815 2039/6/21
NEW S WALES TREASURY CRP	1.5	4,740	3,769	367,558 2032/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	12,000	9,636	939,644 2033/3/8
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,983	388,436 2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	9,400	7,497	731,100 2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.25	3,000	1,980	193,152 2041/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	4,300	3,462	337,608 2031/9/10
TREASURY CORP VICTORIA	4.25	7,000	6,774	660,550 2032/12/20
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	10,000	8,281	807,560 2031/10/22
特殊債券(除く金融債)				
EUROFIMA	3.35	37,560	35,209	3,433,318 2029/5/21
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	24,788	2,417,162 2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	8,584	837,095 2030/1/30
小計				11,224,003
合計				32,701,447

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	32,701,447	93.4
投資信託財産総額	2,313,433	6.6
	35,014,880	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(33,143,553千円)の投資信託財産総額(35,014,880千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.39円、1カナダドル=111.05円、1ユーロ=160.92円、1スウェーデンクローナ=14.36円、1オーストラリアドル=97.51円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月13日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
コール・ローン等		67,078,304,605		
公社債(評価額)		1,871,327,871		
未収入金		32,701,447,896		
未収利息		32,063,423,710		
前払費用		401,851,850		
差入委託証拠金		40,216,126		
		37,152		
(B) 負債		33,016,468,092		
未払金		32,845,823,479		
未払解約金		170,644,532		
未払利息		81		
(C) 純資産額(A-B)		34,061,836,513		
元本		30,736,388,641		
次期繰越損益金		3,325,447,872		
(D) 受益権総口数		30,736,388,641口		
1万口当たり基準価額(C/D)		11,082円		

(注) 当ファンドの期首元本額は39,463,200,830円、期中追加設定元本額は1,881,514,231円、期中一部解約元本額は10,608,326,420円です。

(注) 2024年2月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（高格機関投資家向け） 11,700,377,094円
- ・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（高格機関投資家向け） 7,156,876,394円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07Q（高格機関投資家転売制限付） 1,270,352,025円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10Q（高格機関投資家転売制限付） 1,214,731,214円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 1,134,887,720円
- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・高格機関投資家向け） 1,010,708,440円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（高格機関投資家転売制限付） 987,024,159円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（高格機関投資家転売制限付） 944,175,928円
- ・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 684,170,961円
- ・円サポート 599,918,788円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-09Q（高格機関投資家転売制限付） 586,087,009円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（高格機関投資家転売制限付） 573,368,856円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（高格機関投資家転売制限付） 554,230,278円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（高格機関投資家転売制限付） 543,123,015円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（高格機関投資家転売制限付） 404,225,152円
- ・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q（高格機関投資家転売制限付） 343,506,950円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10Q（高格機関投資家転売制限付） 308,106,249円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q（高格機関投資家転売制限付） 251,005,731円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 152,177,068円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 135,670,010円
- ・時間分散型バランスファンド（安定指向） 2016-08 93,051,087円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 59,979,857円
- ・時間分散型バランスファンド（安定指向） 2017-02 28,634,656円

(注) 1口当たり純資産額は1,1082円です。

○損益の状況

(2023年2月11日～2024年2月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	
受取利息	1,015,671,817
支払利息	1,016,134,405
(B) 有価証券売買損益	△ 462,588
売買益	△1,793,702,768
売買損	4,899,465,828
(C) 保管費用等	△ 6,693,168,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,340,077
(E) 前期繰越損益金	△ 785,371,028
(F) 追加信託差損益金	5,044,175,970
(G) 解約差損益金	189,600,573
(H) 計(D+E+F+G)	△1,122,957,643
次期繰越損益金(H)	3,325,447,872
	3,325,447,872

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月11日から2024年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年3月8日）
(2023年3月9日～2024年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 落 率		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 謄	落 率			
7期(2020年3月9日)	円 14,517		% 6.0		% 91.2	百万円 285,234
8期(2021年3月8日)	13,724		△5.5		96.1	250,098
9期(2022年3月8日)	13,479		△1.8		93.9	241,037
10期(2023年3月8日)	12,435		△7.7		83.0	208,479
11期(2024年3月8日)	12,183		△2.0		80.3	158,105

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 謄 落 率		債 組 入 比	券 率
		期 謄	落 率		
(期 首) 2023年3月8日	円 12,435		% —		% 83.0
3月末	12,869		3.5		96.8
4月末	12,956		4.2		96.8
5月末	12,919		3.9		96.2
6月末	12,967		4.3		93.9
7月末	12,539		0.8		83.6
8月末	12,301		△1.1		87.4
9月末	12,178		△2.1		76.2
10月末	11,768		△5.4		75.1
11月末	12,196		△1.9		77.7
12月末	12,293		△1.1		75.2
2024年1月末	12,061		△3.0		80.3
2月末	12,238		△1.6		79.5
(期 末) 2024年3月8日	12,183		△2.0		80.3

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め12,435円の基準価額は、期間末に12,183円となり、騰落率は△2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したこと（2023年12月頃）。
- ・2023年10～12月期の実質国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続のマイナス成長となったこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/08	2023/06/26	2023/11/01	2024/03/08
12,435円	13,081円	11,746円	12,183円

<値下がり要因>

- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと（2023年9月頃）。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。
- ・金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くと改めて意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まつたことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策

を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありました。しかし、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くと改めて意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、2023年10～12月期の実質GDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となったことなどから、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月9日～2024年3月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,440円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

公社債

	買付額	売付額
国内 国債証券	千円 175,791,965	千円 216,971,345

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	150,500,000 (42,000,000)	126,973,525 (33,429,520)	80.3 (21.1)	— (—)	80.3 (21.1)	— (—)	— (—)
合計	150,500,000 (42,000,000)	126,973,525 (33,429,520)	80.3 (21.1)	— (—)	80.3 (21.1)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第15回利付国債 (40年)	1.0	6,500,000	5,004,155	2062/3/20	
第16回利付国債 (40年)	1.3	7,500,000	6,314,700	2063/3/20	
第62回利付国債 (30年)	0.5	10,000,000	7,677,600	2049/3/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	10,000,000	7,438,600	2049/6/20	
第64回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,890,320	2049/9/20	
第65回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,854,680	2049/12/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,811,720	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	12,000,000	9,273,960	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	10,000,000	7,693,400	2050/9/20	
第80回利付国債 (30年)	1.8	7,000,000	7,088,830	2053/9/20	
第81回利付国債 (30年)	1.6	10,000,000	9,640,200	2053/12/20	
第183回利付国債 (20年)	1.4	5,000,000	4,985,150	2042/12/20	
第184回利付国債 (20年)	1.1	13,000,000	12,284,870	2043/3/20	
第185回利付国債 (20年)	1.1	10,000,000	9,423,000	2043/6/20	
第186回利付国債 (20年)	1.5	13,500,000	13,592,340	2043/9/20	
合計		150,500,000	126,973,525		

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	126,973,525	79.5
コール・ローン等、その他	32,644,305	20.5
投資信託財産総額	159,617,830	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	159,617,830,869
公社債(評価額)	32,144,866,233
未収利息	126,973,525,000
前払費用	390,997,201
前払費用	108,442,435
(B) 負債	1,512,693,788
未払解約金	1,512,691,349
未払利息	2,439
(C) 純資産総額(A-B)	158,105,137,081
元本	129,773,571,709
次期繰越損益金	28,331,565,372
(D) 受益権総口数	129,773,571,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,183円

(注) 当ファンドの期首元本額は167,654,112,238円、期中追加設定元本額は4,468,344,424円、期中一部解約元本額は42,348,884,953円です。

(注) 2024年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	79,794,313,485円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	14,762,268,745円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	13,820,839,411円
・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	12,460,111,357円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	8,517,605,235円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	138,695,343円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	123,149,427円
・ファイン・ブレンド (奇数月分配型)	79,206,668円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	77,382,038円

(注) 1口当たり純資産額は1,2183円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条)

○損益の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,369,777,678
支払利息	1,375,269,283
(B) 有価証券売買損益	△ 5,491,605
売買益	△ 4,846,460,000
売買損	2,535,580,000
(C) 保管費用等	△ 7,382,040,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,491
(E) 前期繰越損益金	△ 3,476,683,813
(F) 追加信託差損益金	40,825,447,834
(G) 解約差損益金	1,137,921,593
(H) 計(D+E+F+G)	△10,155,120,242
次期繰越損益金(H)	28,331,565,372
次期繰越損益金(H)	28,331,565,372

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第115期（決算日 2024年3月15日） 第117期（決算日 2024年5月15日） 第119期（決算日 2024年7月16日）
第116期（決算日 2024年4月15日） 第118期（決算日 2024年6月17日） 第120期（決算日 2024年8月15日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、2024年8月15日に第120期の決算を行ないましたので、第115期から第120期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）（私募）	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)	「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジックCBマザーファンド	転換社債、新株予約権付社債および株式を主要投資対象とします。
組入制限	ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ストラテジックCBマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<442534>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoom.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			株式比率 組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	信用取引比率	純資産額
		税分配	込分配	み分配				
91期(2022年3月15日)	円 11,037	円 10	円 △2.1	%	% —	% 86.3	% △3.9	百万円 1,734
92期(2022年4月15日)	11,096	10	0.6	0.0	84.8	△2.9	1,745	
93期(2022年5月16日)	11,060	10	△0.2	—	85.8	△1.4	1,732	
94期(2022年6月15日)	11,040	10	△0.1	—	86.7	△2.4	1,717	
95期(2022年7月15日)	11,058	10	0.3	—	87.0	△1.1	1,688	
96期(2022年8月15日)	11,264	10	2.0	—	86.4	△1.9	1,716	
97期(2022年9月15日)	11,233	10	△0.2	—	88.1	△1.6	1,686	
98期(2022年10月17日)	11,114	10	△1.0	—	87.0	△1.7	1,647	
99期(2022年11月15日)	11,204	10	0.9	—	88.4	△1.8	1,642	
100期(2022年12月15日)	11,178	10	△0.1	—	91.5	△3.2	1,615	
101期(2023年1月16日)	11,108	10	△0.5	—	87.4	△1.8	1,600	
102期(2023年2月15日)	11,252	10	1.4	—	89.4	△1.2	1,595	
103期(2023年3月15日)	11,187	10	△0.5	—	85.9	△1.0	1,567	
104期(2023年4月17日)	11,198	10	0.2	—	85.7	△1.0	1,568	
105期(2023年5月15日)	11,221	10	0.3	—	87.2	△1.8	1,573	
106期(2023年6月15日)	11,291	10	0.7	—	86.3	△8.1	1,549	
107期(2023年7月18日)	11,237	10	△0.4	—	87.6	△8.4	1,526	
108期(2023年8月15日)	11,263	10	0.3	—	90.0	△10.0	1,515	
109期(2023年9月15日)	11,255	10	0.0	—	88.1	△8.8	1,477	
110期(2023年10月16日)	11,095	10	△1.3	—	87.5	△7.3	1,441	
111期(2023年11月15日)	11,251	10	1.5	—	87.2	△9.4	1,456	
112期(2023年12月15日)	11,208	10	△0.3	—	89.7	△11.1	1,399	
113期(2024年1月15日)	11,319	10	1.1	0.0	88.3	△0.6	1,393	
114期(2024年2月15日)	11,293	10	△0.1	—	87.7	—	1,348	
115期(2024年3月15日)	11,363	10	0.7	—	88.0	△0.4	1,339	
116期(2024年4月15日)	11,418	10	0.6	0.6	86.3	△0.5	1,337	
117期(2024年5月15日)	11,281	10	△1.1	0.5	90.4	—	1,319	
118期(2024年6月17日)	11,209	10	△0.5	—	90.7	—	1,290	
119期(2024年7月16日)	11,337	10	1.2	—	86.8	△1.3	1,297	
120期(2024年8月15日)	11,150	10	△1.6	—	86.2	—	1,248	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	新株予約権付社債（転換社債）組入比率	信用取引比率
		騰落率	%			
第115期	(期首) 2024年2月15日	円 11,293	% —	% —	% 87.7	% —
	2月末	11,415	1.1	2.7	87.1	△0.2
	(期末) 2024年3月15日	11,373	0.7	—	88.0	△0.4
第116期	(期首) 2024年3月15日	11,363	—	—	88.0	△0.4
	3月末	11,500	1.2	1.4	83.6	△0.7
	(期末) 2024年4月15日	11,428	0.6	0.6	86.3	△0.5
第117期	(期首) 2024年4月15日	11,418	—	0.6	86.3	△0.5
	4月末	11,362	△0.5	0.5	90.4	—
	(期末) 2024年5月15日	11,291	△1.1	0.5	90.4	—
第118期	(期首) 2024年5月15日	11,281	—	0.5	90.4	—
	5月末	11,289	0.1	—	90.4	—
	(期末) 2024年6月17日	11,219	△0.5	—	90.7	—
第119期	(期首) 2024年6月17日	11,209	—	—	90.7	—
	6月末	11,291	0.7	—	87.8	△0.2
	(期末) 2024年7月16日	11,347	1.2	—	86.8	△1.3
第120期	(期首) 2024年7月16日	11,337	—	—	86.8	△1.3
	7月末	11,272	△0.6	—	85.2	△0.8
	(期末) 2024年8月15日	11,160	△1.6	—	86.2	—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

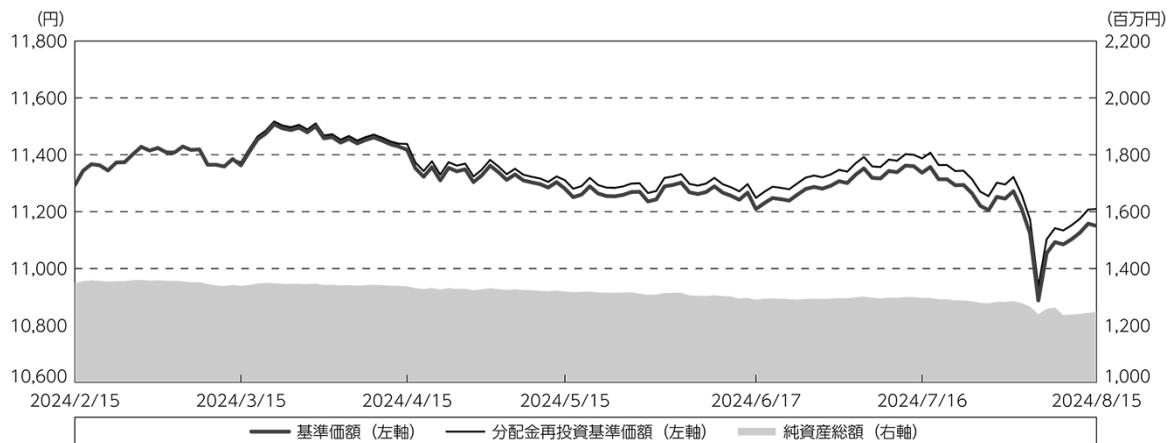
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年2月16日～2024年8月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第115期首：11,293円

第120期末：11,150円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券への投資を通じて、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業などの株価上昇により、CBなどの価格が上昇したこと。
- ・事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）などが縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。
- ・CBなどのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が低下したこと。

投資環境

（転換社債市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の重しとなったものの、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定した一方で日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高傾向による輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを見て円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたことなどから、株価は下落しました。

CB市場においては、金融政策の変更を警戒した動きや、CBの新規発行増加による需給悪化懸念などからCB価格が下落する場面があつたものの、国内株式市場の上昇を受けて、高単価のイン・ザ・マネー（ITM）銘柄などがけん引し、CB価格は全般的に堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ストラテジックCBマザーファンド）

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、79%から91%程度の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.088%	10 0.088%	10 0.089%	10 0.089%	10 0.088%	10 0.090%
当期の収益	10	10	—	—	0	—
当期の収益以外	—	—	10	10	9	10
翌期繰越分配対象額	1,363	1,417	1,353	1,344	1,337	1,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(ストラテジックCBマザーファンド)

現状のCBのIVは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2024年8月15日)

項目	第115期～第120期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 20	% 0.181	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.159)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(—)	(—)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(c) その他の費用	8	0.071	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.045)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(信用取引)	(2)	(0.019)	信用取引は、株式信用取引に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴なう証拠金利息支払
合計	29	0.258	
作成期間の平均基準価額は、11,354円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第115期～第120期			
	設定期		解約	
口数	金額	口数	金額	
ストラテジックCBマザーファンド	千円 1,996	千円 3,625	千円 54,896	千円 100,016

○株式売買比率

(2024年2月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第115期～第120期	
	ストラテジックCBマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		626,148千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		118,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		5.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第114期末		第120期末	
	口数	千口	口数	評価額
ストラテジックCBマザーファンド	736,912	736,912	684,012	1,242,302

(注) 親投資信託の2024年8月15日現在の受益権総口数は、4,053,838千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項目	第120期末	
	評価額	比率
ストラテジックCBマザーファンド	1,242,302	99.3
コール・ローン等、その他	8,781	0.7
投資信託財産総額	1,251,083	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在	2024年5月15日現在	2024年6月17日現在	2024年7月16日現在	2024年8月15日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	1,347,733,470	1,339,899,060	1,323,415,794	1,298,968,348	1,299,454,993	1,251,083,345
ストラテジックCBマザーファンド(評価額)	12,618,703	7,310,617	9,215,889	13,725,905	4,850,981	8,780,503
未収利息	1,335,114,767	1,332,588,429	1,314,199,888	1,285,242,417	1,294,604,003	1,242,302,788
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
8,194,947	2,168,149	3,865,640	8,468,983	2,302,947	2,544,054	2,544,054
未払収益分配金	1,178,834	1,171,615	1,169,712	1,151,305	1,144,136	1,119,759
未払解約金	6,113,446	—	1,650,970	6,165,614	—	—
未払信託報酬	389,395	413,058	394,649	428,811	372,686	377,854
その他未払費用	513,272	583,476	650,309	723,253	786,125	1,046,441
(C) 純資産総額(A-B)	円	円	円	円	円	円
1,339,538,523	1,337,730,911	1,319,550,154	1,290,499,365	1,297,152,046	1,248,539,291	1,248,539,291
元本	1,178,834,605	1,171,615,362	1,169,712,588	1,151,305,027	1,144,136,756	1,119,759,067
次期繰越損益金	160,703,918	166,115,549	149,837,566	139,194,338	153,015,290	128,780,224
(D) 受益権総口数	1,178,834,605口	1,171,615,362口	1,169,712,588口	1,151,305,027口	1,144,136,756口	1,119,759,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,363円	11,418円	11,281円	11,209円	11,337円	11,150円

(注) 当ファンドの第115期首先元本額は1,194,228,257円、第115～120期中追加設定元本額は10,793,603円、第115～120期中一部解約元本額は85,262,793円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期1.1363円、第116期1.1418円、第117期1.1281円、第118期1.1209円、第119期1.1337円、第120期1.1150円です。

○損益の状況

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日
(A) 配当等収益	円	円	円	円	円	円
受取利息	△ 2	407	356	502	390	1,124
支払利息	△ 2	—	356	502	390	1,124
(B) 有価証券売買損益	9,844,636	8,029,708	△ 14,384,696	△ 6,692,657	16,246,697	△ 19,231,856
売買益	9,977,364	8,094,862	25,555	24,069	16,286,085	590,788
売買損	△ 132,728	△ 65,154	△ 14,410,251	△ 6,716,726	△ 39,388	△ 19,822,644
(C) 信託報酬等	△ 457,792	△ 485,611	△ 463,972	△ 504,137	△ 438,148	△ 640,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,386,842	7,544,504	△ 14,848,312	△ 7,196,292	15,808,939	△ 19,871,149
(E) 前期繰越損益金	18,849,861	26,891,344	33,190,954	16,950,046	8,564,101	22,719,276
(F) 追加信託差損益金	133,646,049	132,851,316	132,664,636	130,591,889	129,786,386	127,051,856
(配当等相当額)	(127,264,849)	(126,509,216)	(126,333,295)	(124,373,127)	(123,625,655)	(121,133,856)
(売買損益相当額)	(6,381,200)	(6,342,100)	(6,331,341)	(6,218,762)	(6,160,731)	(5,918,000)
(G) 計(D+E+F)	161,882,752	167,287,164	151,007,278	140,345,643	154,159,426	129,899,983
(H) 収益分配金	△ 1,178,834	△ 1,171,615	△ 1,169,712	△ 1,151,305	△ 1,144,136	△ 1,119,759
次期繰越損益金(G+H)	160,703,918	166,115,549	149,837,566	139,194,338	153,015,290	128,780,224
追加信託差損益金	133,646,049	132,851,316	132,664,636	130,591,889	129,786,386	127,051,856
(配当等相当額)	(127,264,849)	(126,509,691)	(126,333,297)	(124,373,128)	(123,625,656)	(121,133,904)
(売買損益相当額)	(6,381,200)	(6,341,625)	(6,331,339)	(6,218,761)	(6,160,730)	(5,917,952)
分配準備積立金	27,058,710	33,264,233	32,021,242	30,400,445	29,068,049	27,285,744
繰越損益金	△ 841	—	△ 14,848,312	△ 21,797,996	△ 5,839,145	△ 25,557,376

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年2月16日～2024年8月15日）は以下の通りです。

項目	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	506,989円	0円	0円	5,120円	0円
b. 有価証券買賣益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,085,072円	7,036,680円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	133,645,208円	132,851,316円	126,333,297円	124,373,128円	123,947,241円	121,133,904円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	21,152,472円	26,892,179円	33,190,954円	31,551,750円	30,207,065円	28,405,503円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	161,882,752円	167,287,164円	159,524,251円	155,924,878円	154,159,426円	149,539,407円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,373円	1,427円	1,363円	1,354円	1,347円	1,335円
g. 分配金	1,178,834円	1,171,615円	1,169,712円	1,151,305円	1,144,136円	1,119,759円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり 分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2024年2月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ストラテジックCBマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年8月15日）
(2023年8月16日～2024年8月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、転換社債、新株予約権付社債券および株式を中心に投資を行ない、信託財産の中長期的な投資成果をはかることをめざします。
主要運用対象	転換社債、新株予約権付社債券および株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得をめざします。

転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債などへの投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせてポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。

信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として4年以内となるように調整します。

ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）は、原則としてB B B相当以上となるように投資を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436380>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	新株予約権付社債（転換社債）比率	信用取引比	純資産額
	期初	中落率				
17期(2020年8月17日)	円 16,510	% 0.7	% 0.0	% 79.8	% △ 5.3	百万円 16,763
18期(2021年8月16日)	17,653	6.9	—	89.5	△13.1	7,638
19期(2022年8月15日)	17,804	0.9	—	86.9	△ 1.9	7,833
20期(2023年8月15日)	18,071	1.5	—	90.4	△10.1	7,675
21期(2024年8月15日)	18,162	0.5	—	86.6	—	7,362

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率	新株予約権付社債（転換社債）比率	信用取引比	純資産額
	期首	騰落率				
(期首) 2023年8月15日	円 18,071	% —	% —	% 90.4	% △10.1	7,675
8月末	18,088	0.1	—	90.7	△ 9.4	7,638
9月末	18,006	△0.4	—	88.4	△ 5.2	7,833
10月末	17,833	△1.3	—	90.4	△ 4.2	7,675
11月末	18,136	0.4	—	88.6	△10.6	7,362
12月末	18,143	0.4	—	88.5	△ 8.1	—
2024年1月末	18,320	1.4	—	87.6	△ 0.6	—
2月末	18,457	2.1	2.8	87.5	△ 0.2	—
3月末	18,618	3.0	1.4	84.0	△ 0.7	—
4月末	18,417	1.9	0.5	90.7	—	—
5月末	18,321	1.4	—	90.8	—	—
6月末	18,346	1.5	—	88.2	△ 0.2	—
7月末	18,338	1.5	—	85.6	△ 0.8	—
(期末) 2024年8月15日	18,162	0.5	—	86.6	—	—

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年8月16日～2024年8月15日)

基準価額の推移

期間の初め18,071円の基準価額は、期間末に18,162円となり、騰落率は+0.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

(投資環境)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めの長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり株価は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けた円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたことなどから、株価は下落しました。

CB市場においては、株価市場が上昇するなか、インバウンド関連のアット・ザ・マネー（ATM）銘柄や発行額の大きいイン・ザ・マネー（ITM）銘柄などを中心に上昇しました。



ポートフォリオ

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、79%から93%程度の水準を維持しました。

○今後の運用方針

現状のCBのIVは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年8月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (信用取引) (その他)	22 (2) (17) (3)	0.122 (0.010) (0.095) (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信用取引は、株式信用取引に係る費用 その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴なう証拠金利息支払
合計	23	0.128	
期中の平均基準価額は、18,251円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年8月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 — (248)	千円 — (—)	千株 248	千円 1,207,990

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債（転換社債）

	買付		売付	
	額面	金額	額面	金額
国内	千円 3,130,000	千円 3,171,080	千円 1,550,000 (1,790,000)	千円 1,708,050 (1,943,810)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプションの種類別取引状況

種類別	コール・ プット別	買建						売建					
		新規 買付額	決済額	権利行 使放	権利乗 放	新規 売付額	決済額	権利行 使放	権利乗 放	新規 買付額	決済額	権利行 使放	権利乗 放
国内 個別株オプション取引	コール	百万円 24	百万円 —	百万円 —	百万円 —								

○株式売買比率

(2023年8月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,207,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	10.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

国内新株予約権付社債（転換社債）

銘柄	期	当期末	
		額面金額	評価額
DAIWA HOUSE IND ユーロ円CB2029年償還	千円	250,000	252,433
DAIWA HOUSE IND ユーロ円CB2030年償還		350,000	351,369
JINS HOLDINGS INC ユーロ円CB2025年償還		100,000	99,223
KOEI TECMO HOLDINGS ユーロ円CB2024年償還		200,000	199,269
GMO PAYMENT GATEWAY INC ユーロ円CB2026年償還		510,000	499,992
RESONAC HOLDINGS CORP ユーロ円CB2028年償還		200,000	214,128
IBIDEN CO LTD ユーロ円CB2031年償還		200,000	202,765
AICA KOGYO CO LTD ユーロ円CB2027年償還		10,000	10,703
RAKSUL INC ユーロ円CB2024年償還		120,000	117,115
PARK24 CO LTD ユーロ円CB2028年償還		640,000	592,705
CYBERAGENT INC ユーロ円CB2025年償還		400,000	396,916
CYBERAGENT INC ユーロ円CB2029年償還		200,000	193,669
INFRONEER HOLDINGS INC ユーロ円CB2029年償還		400,000	391,035
NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2024年償還		250,000	327,476
JFE HOLDINGS ユーロ円CB2028年償還		200,000	200,646
DAIFUKU CORPORATION ユーロ円CB2028年償還		100,000	106,864
DAIFUKU CORPORATION ユーロ円CB2030年償還		20,000	21,819
NTN CORPORATION ユーロ円CB2025年償還		100,000	100,579
HOSIDEN CORP ユーロ円CB2024年償還		100,000	100,269
ROHM CO LTD ユーロ円CB2024年償還		100,000	99,668
ROHM CO LTD ユーロ円CB2031年償還		100,000	95,880
TAIYO YUDEN ユーロ円CB2030年償還		100,000	110,700
NICHICON CORP ユーロ円CB2024年償還		100,000	99,409
MENICON CO LTD ユーロ円CB2025年償還		100,000	99,404
TAKASHIMAYA ユーロ円CB2028年償還		100,000	120,347
RELO GROUP INC ユーロ円CB2027年償還		500,000	475,450
TOKYU CORPORATION ユーロ円CB2030年償還		100,000	103,253
SENKO ユーロ円CB2025年償還		100,000	102,682
MARUWA UNYU KIKAN CO LTD ユーロ円CB2025年償還		430,000	425,933
ANA HOLDINGS INC ユーロ円CB2031年償還		50,000	53,529
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD ユーロ円CB2026年償還		100,000	109,949
TRANS COSMOS INC ユーロ円CB2026年償還		100,000	102,457
合計	額面・金額	6,330,000	6,377,651
	銘柄数 <比率>	32	<86.6%>

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

個別株オプションの銘柄別期末残高

銘柄別	コール・プット別	当期末	
		買建額	売建額
国内	キーエンス	コール	百万円 11
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	コール	9
	デンソー	コール	5

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 6,377,651	% 86.5
コール・ローン等、その他	996,732	13.5
投資信託財産総額	7,374,383	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年8月16日～2024年8月15日)

調査を行なった者の氏名又は名称

PwC Japan 有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2023年8月16日から2024年8月15日までの間で個別株オプション取引3件でした。これらの個別株オプション取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格、取引価格と比較可能な価格との差額、取得又は譲渡その他の行為の別、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、PwC Japan 有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	7,374,383,881
公社債（評価額）	670,491,703
コール・オプション（買）	6,377,651,410
未収利息	26,236,635
差入保証金	4,133
差入保証金	300,000,000
(B) 負債	12,000,000
受入担保金	12,000,000
(C) 純資産総額（A-B）	7,362,383,881
元本	4,053,838,494
次期繰越損益金	3,308,545,387
(D) 受益権総口数	4,053,838,494口
1万口当たり基準価額（C/D）	18,162円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,247,290,946円、期中追加設定元本額は300,487,367円、期中一部解約元本額は493,939,819円です。

(注) 2024年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・PFストラテジックCB（適格機関投資家転売制限付） 3,369,826,387円
- ・ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） 684,012,107円

(注) 1口当たり純資産額は1.8162円です。

○損益の状況（2023年8月16日～2024年8月15日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	3,187,052
受取利息	3,050,400
その他収益金	200,028
支払利息	10,105
△	△ 73,481
(B) 有価証券売買損益	43,322,736
売買益	458,772,001
売買損	△ 415,449,265
(C) 先物取引等取引損益	1,495,635
取引益	4,240,671
取引損	△ 2,745,036
(D) 保管費用等	△ 9,255,061
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	38,750,362
(F) 前期繰越損益金	3,428,173,484
(G) 追加信託差損益金	241,138,253
(H) 解約差損益金	△ 399,516,712
(I) 計（E+F+G+H）	3,308,545,387
次期繰越損益金（I）	3,308,545,387

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第114期（決算日 2024年2月26日） 第116期（決算日 2024年4月24日） 第118期（決算日 2024年6月24日）
第115期（決算日 2024年3月25日） 第117期（決算日 2024年5月24日） 第119期（決算日 2024年7月24日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、2024年7月24日に第119期の決算を行ないましたので、第114期から第119期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券（私募）	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)	「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<942545>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoom.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			NOMURA-BPI(総合) (ベンチマーク)		債券組入比率	純資産額		
		税分配	込分配	み金	期騰落	中率				
90期(2022年2月24日)	10,306	円	円	5	△0.9	%	382.02	△0.9	99.0	1,941
91期(2022年3月24日)	10,249			5	△0.5		380.43	△0.4	99.1	2,041
92期(2022年4月25日)	10,209			5	△0.3		379.25	△0.3	99.0	2,034
93期(2022年5月24日)	10,225			5	0.2		380.37	0.3	99.0	2,038
94期(2022年6月24日)	10,082			5	△1.3		376.06	△1.1	99.0	2,015
95期(2022年7月25日)	10,087			5	0.1		377.71	0.4	99.1	2,010
96期(2022年8月24日)	10,091			5	0.1		378.12	0.1	98.9	2,012
97期(2022年9月26日)	9,953			5	△1.3		373.75	△1.2	99.1	1,965
98期(2022年10月24日)	9,812			5	△1.4		368.85	△1.3	99.1	1,936
99期(2022年11月24日)	9,893			5	0.9		373.09	1.1	99.0	1,946
100期(2022年12月26日)	9,737			5	△1.5		368.20	△1.3	99.0	1,903
101期(2023年1月24日)	9,704			5	△0.3		368.40	0.1	98.9	1,891
102期(2023年2月24日)	9,690			5	△0.1		367.69	△0.2	98.9	1,880
103期(2023年3月24日)	9,855			5	1.8		374.24	1.8	99.1	1,901
104期(2023年4月24日)	9,817			5	△0.3		372.27	△0.5	99.1	1,876
105期(2023年5月24日)	9,913			5	1.0		375.52	0.9	99.0	1,867
106期(2023年6月26日)	9,985			5	0.8		377.75	0.6	99.1	1,843
107期(2023年7月24日)	9,925			5	△0.6		374.97	△0.7	98.9	1,813
108期(2023年8月24日)	9,745			5	△1.8		367.78	△1.9	99.0	1,775
109期(2023年9月25日)	9,699			5	△0.4		366.20	△0.4	99.1	1,740
110期(2023年10月24日)	9,567			5	△1.3		361.66	△1.2	99.0	1,708
111期(2023年11月24日)	9,649			5	0.9		365.00	0.9	99.0	1,712
112期(2023年12月25日)	9,745			5	1.0		368.98	1.1	98.9	1,650
113期(2024年1月24日)	9,686			5	△0.6		366.07	△0.8	99.0	1,620
114期(2024年2月26日)	9,730			5	0.5		368.08	0.5	99.0	1,613
115期(2024年3月25日)	9,683			5	△0.4		366.10	△0.5	99.0	1,589
116期(2024年4月24日)	9,581			5	△1.0		361.92	△1.1	98.9	1,573
117期(2024年5月24日)	9,474			5	△1.1		357.92	△1.1	98.9	1,554
118期(2024年6月24日)	9,497			5	0.3		358.85	0.3	99.0	1,498
119期(2024年7月24日)	9,451			5	△0.4		356.95	△0.5	103.1	1,492

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「NOMURA-BPI(総合)」は、「野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	NOMURA-BPI（総合）		債券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	
第114期	(期首) 2024年1月24日	円 9,686	% —	366.07	% —
	1月末	9,673	△0.1	365.75	△0.1
	(期末) 2024年2月26日	9,735	0.5	368.08	0.5
第115期	(期首) 2024年2月26日	9,730	—	368.08	—
	2月末	9,707	△0.2	366.90	△0.3
	(期末) 2024年3月25日	9,688	△0.4	366.10	△0.5
第116期	(期首) 2024年3月25日	9,683	—	366.10	—
	3月末	9,700	0.2	366.50	0.1
	(期末) 2024年4月24日	9,586	△1.0	361.92	△1.1
第117期	(期首) 2024年4月24日	9,581	—	361.92	—
	4月末	9,587	0.1	362.35	0.1
	(期末) 2024年5月24日	9,479	△1.1	357.92	△1.1
第118期	(期首) 2024年5月24日	9,474	—	357.92	—
	5月末	9,440	△0.4	356.53	△0.4
	(期末) 2024年6月24日	9,502	0.3	358.85	0.3
第119期	(期首) 2024年6月24日	9,497	—	358.85	—
	6月末	9,459	△0.4	357.51	△0.4
	(期末) 2024年7月24日	9,456	△0.4	356.95	△0.5

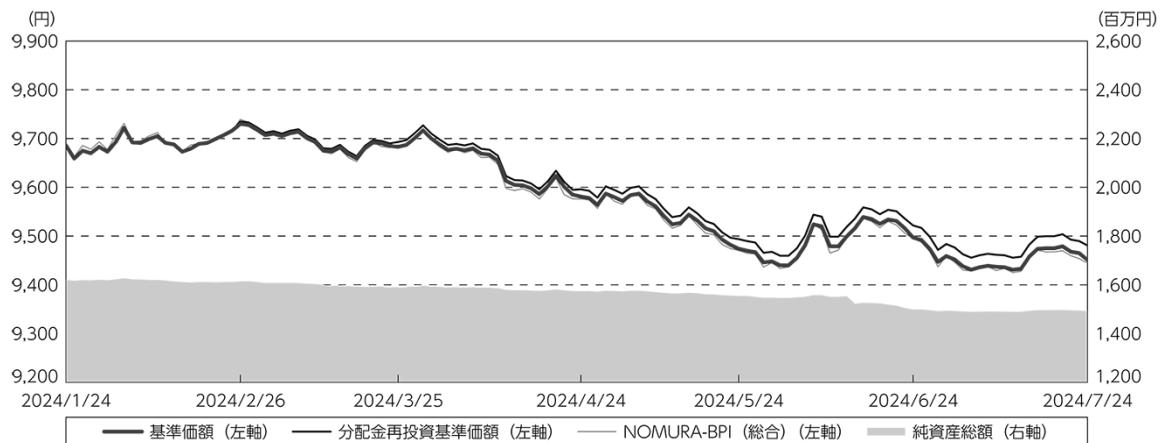
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年1月25日～2024年7月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第114期首：9,686円

第119期末：9,451円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI（総合）は、作成期首（2024年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の公社債に実質的に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で国債購入の減額方針を決めたものの減額の具体的な内容を示さなかつたため、日銀による追加利上げ観測が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まつたことやその後にマイナス金利政策の解除を行なつたこと。

- ・日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けたこと。
- ・円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。日銀が金融政策決定会合で国債購入の減額方針を決めたものの減額の具体的な内容を示さなかつたため、日銀による追加利上げ観測が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まつたことやその後にマイナス金利政策の解除を行なつたこと、堅調な米国の経済指標の発表を背景に米国連邦準備制度理事会（F R B）の利下げが遅れるとの見方が強まつたこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けたこと、円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

期間中、事業債やA B S（資産担保証券）の比率を高めに維持しました。A B Sは高いキャリー収益を見込み、比率を引き上げました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

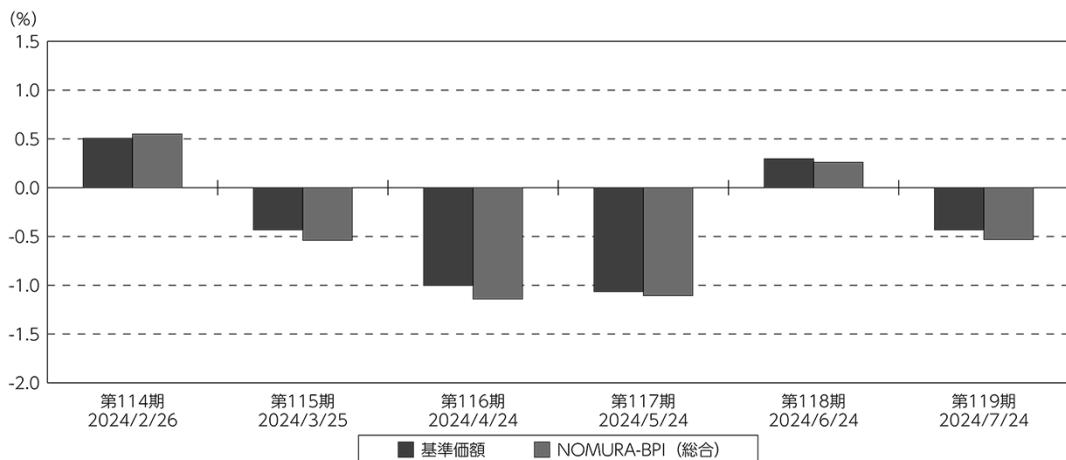
期間中における基準価額は、2.1%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」の下落率2.5%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

- ・信用スプレッドが堅調に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2024年1月25日～ 2024年2月26日	2024年2月27日～ 2024年3月25日	2024年3月26日～ 2024年4月24日	2024年4月25日～ 2024年5月24日	2024年5月25日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.051%	5 0.052%	5 0.052%	5 0.053%	5 0.053%	5 0.053%
当期の収益	5	4	4	5	5	5
当期の収益以外	—	0	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,203	1,203	1,202	1,203	1,206	1,206

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(国内債券クレジット特化型・マザーファンド)

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は日銀の金融政策正常化に伴ない、社債などの新規発行ペースとバリュエーション（価値評価）のバランスを注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーションと信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めています。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月25日～2024年7月24日)

項目	第114期～第119期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 17	% 0.180	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(—)	(—)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	3	0.031	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(3)	(0.030)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	20	0.211	
作成期間の平均基準価額は、9,594円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年1月25日～2024年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第114期～第119期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 74,147	千円 96,493

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2024年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年1月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月25日～2024年7月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第113期末		第119期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千口 1,225,451	千口 1,151,304	千円 1,485,412	

(注) 親投資信託の2024年7月24日現在の受益権総口数は、11,017,648千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	第119期末	
	評 価 額	比 率
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千円 1,485,412	% 99.4
コール・ローン等、その他	9,085	0.6
投資信託財産総額	1,494,497	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2024年2月26日現在	2024年3月25日現在	2024年4月24日現在	2024年5月24日現在	2024年6月24日現在	2024年7月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,617,028,221	1,593,430,358	1,575,819,014	1,556,407,595	1,514,861,553	1,494,497,468
コール・ローン等	8,986,995	8,821,864	9,311,670	8,926,097	8,788,921	9,084,621
国内債券クレジット特化型・マザーファンド(評価額)	1,605,787,831	1,581,998,274	1,566,507,324	1,547,481,478	1,491,284,479	1,485,412,827
未収入金	2,253,395	2,610,202	—	—	14,788,134	—
未収利息	—	18	20	20	19	20
(B) 負債	3,295,835	3,556,472	1,980,693	2,044,495	16,107,020	2,180,681
未払収益分配金	829,295	820,931	821,355	820,348	789,081	789,496
未払解約金	1,384,388	1,673,855	—	—	14,016,846	—
未払信託報酬	530,622	444,459	471,676	466,942	473,329	444,310
その他未払費用	551,530	617,227	687,662	757,205	827,764	946,875
(C) 純資産総額(A-B)	1,613,732,386	1,589,873,886	1,573,838,321	1,554,363,100	1,498,754,533	1,492,316,787
元本	1,658,590,333	1,641,863,326	1,642,711,135	1,640,697,098	1,578,162,605	1,578,993,480
次期繰越損益金	△ 44,857,947	△ 51,989,440	△ 68,872,814	△ 86,333,998	△ 79,408,072	△ 86,676,693
(D) 受益権総口数	1,658,590,333口	1,641,863,326口	1,642,711,135口	1,640,697,098口	1,578,162,605口	1,578,993,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,730円	9,683円	9,581円	9,474円	9,497円	9,451円

(注) 当ファンドの第114期首先元本額は1,672,674,185円、第114～119期中追加設定元本額は5,185,647円、第114～119期中一部解約元本額は98,866,352円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第114期0.9730円、第115期0.9683円、第116期0.9581円、第117期0.9474円、第118期0.9497円、第119期0.9451円です。

(注) 2024年7月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は86,676,693円です。

○損益の状況

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2024年1月25日～ 2024年2月26日	2024年2月27日～ 2024年3月25日	2024年3月26日～ 2024年4月24日	2024年4月25日～ 2024年5月24日	2024年5月25日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月24日
(A) 配当等収益	円	円	円	円	円	円
受取利息	△ 15	84	601	562	594	601
支払利息	—	90	601	562	594	601
(B) 有価証券売買損益	8,610,208	△ 6,265,458	△ 15,490,950	△ 16,189,113	4,921,484	△ 5,871,652
売買益	8,627,101	75,742	—	8,613	5,129,954	—
売買損	△ 16,893	△ 6,341,200	△ 15,490,950	△ 16,197,726	△ 208,470	△ 5,871,652
(C) 信託報酬等	△ 612,887	△ 513,362	△ 544,794	△ 539,330	△ 546,708	△ 566,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,997,306	△ 6,778,736	△ 16,035,143	△ 16,727,881	4,375,370	△ 6,437,331
(E) 前期繰越損益金	△126,124,486	△117,680,580	△125,280,247	△141,885,852	△153,220,794	△149,634,505
(F) 追加信託差損益金	74,098,528	73,290,807	73,263,931	73,100,083	70,226,433	70,184,639
(配当等相当額)	(161,487,073)	(159,878,021)	(159,980,078)	(159,803,639)	(153,733,418)	(153,833,817)
(売買損益相当額)	(△ 87,388,545)	(△ 86,587,214)	(△ 86,716,147)	(△ 86,703,556)	(△ 83,506,985)	(△ 83,649,178)
(G) 計(D+E+F)	△ 44,028,652	△ 51,168,509	△ 68,051,459	△ 85,513,650	△ 78,618,991	△ 85,887,197
(H) 収益分配金	△ 829,295	△ 820,931	△ 821,355	△ 820,348	△ 789,081	△ 789,496
次期繰越損益金(G+H)	△ 44,857,947	△ 51,989,440	△ 68,872,814	△ 86,333,998	△ 79,408,072	△ 86,676,693
追加信託差損益金	74,098,528	73,290,807	73,263,931	73,100,083	70,226,433	70,184,639
(配当等相当額)	(161,487,235)	(159,878,090)	(159,980,172)	(159,803,783)	(153,733,602)	(153,833,910)
(売買損益相当額)	(△ 87,388,707)	(△ 86,587,283)	(△ 86,716,241)	(△ 86,703,700)	(△ 83,507,169)	(△ 83,649,271)
分配準備積立金	38,092,851	37,639,791	37,631,732	37,598,842	36,613,590	36,690,256
繰越損益金	△157,049,326	△162,920,038	△179,768,477	△197,032,923	△186,248,095	△193,551,588

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月25日～2024年7月24日)は以下の通りです。

項目	2024年1月25日～ 2024年2月26日	2024年2月27日～ 2024年3月25日	2024年3月26日～ 2024年4月24日	2024年4月25日～ 2024年5月24日	2024年5月25日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,375,244円	755,655円	813,296円	850,616円	1,208,322円	866,162円
b. 有価証券買賣益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	161,487,235円	159,878,090円	159,980,172円	159,803,783円	153,733,602円	153,833,910円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	37,546,902円	37,705,067円	37,639,791円	37,568,574円	36,194,349円	36,613,590円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	200,409,381円	198,338,812円	198,433,259円	198,222,973円	191,136,273円	191,313,662円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,208円	1,208円	1,207円	1,208円	1,211円	1,211円
g. 分配金	829,295円	820,931円	821,355円	820,348円	789,081円	789,496円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1万口当たり 分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2024年1月25日から2024年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年7月24日）
(2023年7月25日～2024年7月24日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月25日から原則無期限です。
運用方針	わが国の公社債に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。

公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	N O M U R A - B P I (総合)		債組入比率	純資産額
		期騰	中落率		
17期(2020年7月27日)	円 13,670	% △1.2	387.08	% △1.5	% 99.5 百万円 19,227
18期(2021年7月26日)	13,889	1.6	388.73	0.4	99.6 19,624
19期(2022年7月25日)	13,491	△2.9	377.71	△2.8	99.5 18,833
20期(2023年7月24日)	13,410	△0.6	374.97	△0.7	99.3 16,041
21期(2024年7月24日)	12,902	△3.8	356.95	△4.8	103.6 14,214

(注)「NOMURA-BPI(総合)」(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合))は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	N O M U R A - B P I (総合)		債組入比率	券率
		騰	落率	(ベンチマーク)	騰
(期首) 2023年7月24日	円 13,410	% —	374.97	% —	% 99.3
7月末	13,271	△1.0	370.43	△1.2	99.5
8月末	13,179	△1.7	367.76	△1.9	99.4
9月末	13,093	△2.4	365.13	△2.6	99.5
10月末	12,889	△3.9	359.31	△4.2	99.5
11月末	13,139	△2.0	366.88	△2.2	99.5
12月末	13,216	△1.4	368.38	△1.8	99.5
2024年1月末	13,138	△2.0	365.75	△2.5	99.5
2月末	13,196	△1.6	366.90	△2.2	99.4
3月末	13,197	△1.6	366.50	△2.3	99.5
4月末	13,054	△2.7	362.35	△3.4	99.4
5月末	12,865	△4.1	356.53	△4.9	99.4
6月末	12,902	△3.8	357.51	△4.7	99.5
(期末) 2024年7月24日	12,902	△3.8	356.95	△4.8	103.6

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月25日～2024年7月24日)

基準価額の推移

期間の初め13,410円の基準価額は、期間末に12,902円となり、騰落率は△3.8%となりました。

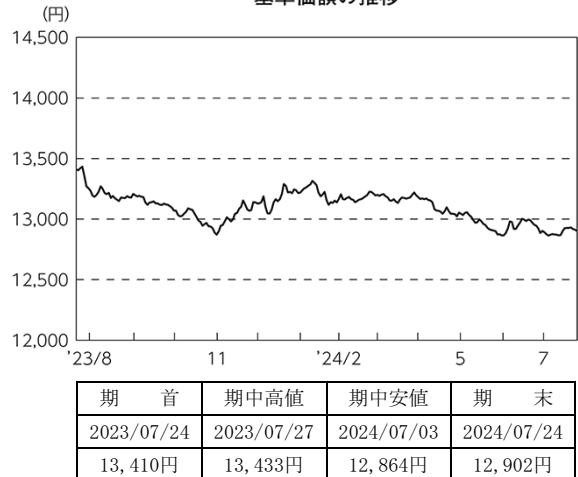
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

基準価額の推移



<値下り要因>

- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたこと。
- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まることやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まることや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から期間末にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まることやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したこと、日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、期間の初めから2023年12月にかけては事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）

は安定的な推移となり、その後、2024年4月にかけて縮小しました。

ポートフォリオ

期間中、事業債やABS（資産担保証券）の比率を高めに維持しました。国内クレジット市場では企業業績が底堅く推移したことから、事業債の比率を引き上げました。期間の後半、ABSは高いキャリー収益を見込み、比率を引き上げました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

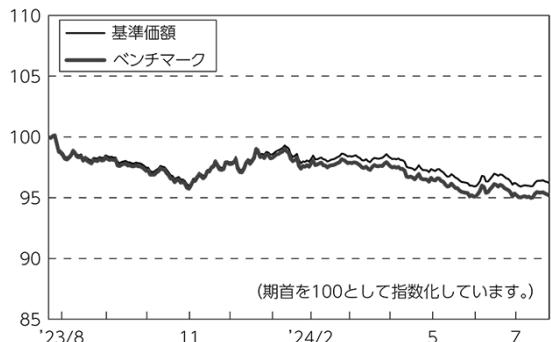
期間中における基準価額は、3.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））の下落率4.8%を概ね1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

- ・信用スプレッドが堅調に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は日銀の金融政策正常化に伴ない、社債などの新規発行ペースとバリュエーション（価値評価）のバランスを注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心には高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーションと信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めています。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% (0.000)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,094円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月24日)

公社債

	買付額	売付額
国内 内 国債証券	千円 2,340,923	千円 2,585,241
社債券（投資法人債券を含む）	2,798,298	2,996,114

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,670,000 (2,223,000)	千円 4,883,553 (1,961,853)	% 34.4 (13.8)	% — (—)	% 34.4 (13.8)	% — (—)	% — (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,100,000 (10,100,000)	9,838,571 (9,838,571)	69.2 (69.2)	— (—)	51.0 (51.0)	12.6 (12.6)	5.6 (5.6)
合 計	15,770,000 (12,323,000)	14,722,125 (11,800,425)	103.6 (83.0)	— (—)	85.4 (64.8)	12.6 (12.6)	5.6 (5.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第6回利付国債(40年)	1.9	20,000	18,813	2053/3/20	第80回利付国債(30年)	1.8	30,000	27,526	2053/9/20
第7回利付国債(40年)	1.7	39,000	34,843	2054/3/20	第81回利付国債(30年)	1.6	30,000	26,201	2053/12/20
第8回利付国債(40年)	1.4	46,000	37,742	2055/3/20	第82回利付国債(30年)	1.8	20,000	18,301	2054/3/20
第9回利付国債(40年)	0.4	47,000	27,585	2056/3/20	第83回利付国債(30年)	2.2	40,000	40,036	2054/6/20
第10回利付国債(40年)	0.9	38,000	26,243	2057/3/20	第150回利付国債(20年)	1.4	100,000	102,881	2034/9/20
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	32,873	2058/3/20	第151回利付国債(20年)	1.2	90,000	90,628	2034/12/20
第12回利付国債(40年)	0.5	45,000	25,908	2059/3/20	第152回利付国債(20年)	1.2	133,000	133,566	2035/3/20
第13回利付国債(40年)	0.5	60,000	33,838	2060/3/20	第154回利付国債(20年)	1.2	133,000	132,933	2035/9/20
第14回利付国債(40年)	0.7	50,000	30,029	2061/3/20	第156回利付国債(20年)	0.4	100,000	90,754	2036/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	40,000	26,535	2062/3/20	第163回利付国債(20年)	0.6	151,000	135,983	2037/12/20
第16回利付国債(40年)	1.3	55,000	40,057	2063/3/20	第164回利付国債(20年)	0.5	100,000	88,417	2038/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	50,000	47,390	2064/3/20	第165回利付国債(20年)	0.5	90,000	79,144	2038/6/20
第368回利付国債(10年)	0.2	370,000	350,186	2032/9/20	第166回利付国債(20年)	0.7	150,000	135,040	2038/9/20
第375回利付国債(10年)	1.1	180,000	180,482	2034/6/20	第167回利付国債(20年)	0.5	53,000	46,120	2038/12/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	54,792	2040/3/20	第168回利付国債(20年)	0.4	90,000	76,725	2039/3/20
第35回利付国債(30年)	2.0	50,000	52,165	2041/9/20	第169回利付国債(20年)	0.3	75,000	62,588	2039/6/20
第36回利付国債(30年)	2.0	83,000	86,263	2042/3/20	第170回利付国債(20年)	0.3	80,000	66,382	2039/9/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	30,619	2042/9/20	第171回利付国債(20年)	0.3	55,000	45,377	2039/12/20
第38回利付国債(30年)	1.8	77,000	77,000	2043/3/20	第172回利付国債(20年)	0.4	15,000	12,511	2040/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	75,000	76,003	2043/6/20	第173回利付国債(20年)	0.4	60,000	49,767	2040/6/20
第41回利付国債(30年)	1.7	39,000	38,110	2043/12/20	第174回利付国債(20年)	0.4	60,000	49,486	2040/9/20
第43回利付国債(30年)	1.7	36,000	35,010	2044/6/20	第175回利付国債(20年)	0.5	60,000	50,057	2040/12/20
第44回利付国債(30年)	1.7	45,000	43,656	2044/9/20	第176回利付国債(20年)	0.5	120,000	99,566	2041/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	55,900	2045/3/20	第177回利付国債(20年)	0.4	110,000	89,173	2041/6/20
第47回利付国債(30年)	1.6	50,000	47,330	2045/6/20	第179回利付国債(20年)	0.5	80,000	65,350	2041/12/20
第49回利付国債(30年)	1.4	51,000	46,240	2045/12/20	第180回利付国債(20年)	0.8	70,000	60,059	2042/3/20
第50回利付国債(30年)	0.8	31,000	24,743	2046/3/20	第181回利付国債(20年)	0.9	60,000	52,193	2042/6/20
第51回利付国債(30年)	0.3	53,000	37,423	2046/6/20	第183回利付国債(20年)	1.4	30,000	28,204	2042/12/20
第52回利付国債(30年)	0.5	51,000	37,636	2046/9/20	第184回利付国債(20年)	1.1	20,000	17,796	2043/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	34,000	25,566	2046/12/20	第185回利付国債(20年)	1.1	100,000	88,626	2043/6/20
第54回利付国債(30年)	0.8	49,000	38,454	2047/3/20	第186回利付国債(20年)	1.5	115,000	108,921	2043/9/20
第55回利付国債(30年)	0.8	76,000	59,387	2047/6/20	第187回利付国債(20年)	1.3	50,000	45,617	2043/12/20
第56回利付国債(30年)	0.8	55,000	42,793	2047/9/20	第188回利付国債(20年)	1.6	30,000	28,753	2044/3/20
第57回利付国債(30年)	0.8	50,000	38,736	2047/12/20	第189回利付国債(20年)	1.9	50,000	50,290	2044/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	70,000	53,998	2048/3/20	小計		5,670,000	4,883,553	
第59回利付国債(30年)	0.7	50,000	37,458	2048/6/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第60回利付国債(30年)	0.9	10,000	7,832	2048/9/20	第1回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	0.965	100,000	100,371	2082/3/20
第61回利付国債(30年)	0.7	40,000	29,671	2048/12/20	第2回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.259	100,000	94,865	2082/3/20
第62回利付国債(30年)	0.5	55,000	38,486	2049/3/20	第3回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.545	100,000	100,624	2057/9/14
第63回利付国債(30年)	0.4	80,000	54,131	2049/6/20	第4回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	2.517	100,000	100,229	2064/7/8
第64回利付国債(30年)	0.4	30,000	20,176	2049/9/20	第1回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.884	100,000	99,682	—(※)
第66回利付国債(30年)	0.4	40,000	26,601	2050/3/20	第2回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	0.97	200,000	200,617	2080/10/15
第67回利付国債(30年)	0.6	40,000	28,028	2050/6/20	第3回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	0.83	100,000	98,573	2028/7/27
第68回利付国債(30年)	0.6	40,000	27,870	2050/9/20	第4回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.248	100,000	100,268	2029/7/27
第69回利付国債(30年)	0.7	80,000	57,095	2050/12/20	第7回中央日本土建物グループ株式会社担保社債	0.909	100,000	98,670	2028/8/15
第70回利付国債(30年)	0.7	30,000	21,311	2051/3/20	第8回中央日本土建物グループ株式会社担保社債	1.043	100,000	98,823	2029/2/16
第71回利付国債(30年)	0.7	70,000	49,493	2051/6/20	第9回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.28	100,000	100,153	2055/7/2
第72回利付国債(30年)	0.7	60,000	42,257	2051/9/20	第10回定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.56	100,000	97,543	2060/7/2
第73回利付国債(30年)	0.7	60,000	42,093	2051/12/20	定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	0.69	100,000	96,874	2030/4/24
第74回利付国債(30年)	1.0	30,000	22,810	2052/3/20	定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.17	200,000	198,700	2056/10/19
第75回利付国債(30年)	1.3	30,000	24,608	2052/6/20	定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)、定期預金(定期預金)	1.24	100,000	94,587	2060/12/17
第76回利付国債(30年)	1.4	30,000	25,170	2052/9/20					
第77回利付国債(30年)	1.6	70,000	61,527	2052/12/20					
第78回利付国債(30年)	1.4	50,000	41,759	2053/3/20					
第79回利付国債(30年)	1.2	20,000	15,823	2053/6/20					

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

銘柄	当期末				銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）									
第2回定期工賃扶助会社債券	%	千円	千円		第3回ENEOSホールディングス株式会社利払延	%	千円	千円	
第3回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.934	200,000	199,806	2084/6/25	第4回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.9	100,000	99,185	2027/1/26
第4回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.31	100,000	87,757	2081/6/15	第5回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.59	100,000	99,685	2026/2/24
第5回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.195	100,000	98,470	2083/9/20	第6回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.82	100,000	99,855	2027/7/21
第6回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.118	100,000	100,032	2059/7/3	第7回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.91	100,000	93,455	2080/3/13
第7回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.328	100,000	99,325	2064/6/13	第8回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.6	100,000	99,827	2025/9/5
第8回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.9	100,000	97,369	— (※)	第9回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.124	100,000	92,983	— (※)
第9回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.5	100,000	99,515	2051/3/18	第10回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.9	100,000	89,724	— (※)
第10回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.184	100,000	97,715	2033/12/14	第11回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.96	200,000	194,741	2079/12/24
第11回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.74	100,000	98,960	2081/10/14	第12回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.12	100,000	98,530	2048/9/23
第12回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.0	100,000	93,152	2081/10/14	第13回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.97	100,000	92,450	2081/2/3
第13回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.245	100,000	98,831	2027/6/18	第14回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.66	100,000	100,212	2056/3/15
第14回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.05	100,000	94,901	2051/1/28	第15回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.488	100,000	99,737	2029/7/19
第15回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.91	200,000	195,562	2053/9/7	第16回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.914	100,000	87,280	2037/5/22
第16回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.133	100,000	98,143	2054/4/17	第17回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.9	100,000	106,635	2028/3/17
第17回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.41	100,000	97,791	2080/2/28	第18回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.67	100,000	96,411	2058/6/21
第18回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.28	100,000	95,800	2029/12/17	第19回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.475	200,000	197,094	2027/10/27
第19回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.05	200,000	197,516	2048/4/27	第20回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.34	100,000	99,657	2025/9/17
第20回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.03	100,000	98,373	2048/9/18	第21回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.38	100,000	97,710	2028/7/28
第21回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.05	100,000	95,540	2050/9/23	第22回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.6	200,000	201,143	2056/4/27
第22回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.105	100,000	95,206	2080/10/20	第23回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.6	200,000	197,972	2058/10/11
第23回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.88	100,000	92,657	2051/8/2	第24回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.58	100,000	99,344	2026/6/10
第24回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.82	100,000	99,264	2081/3/4	第25回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.7	100,000	99,239	2027/3/1
第25回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.6	100,000	99,673	2055/9/28	第26回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.42	100,000	97,165	2028/6/2
第26回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.74	200,000	192,236	2050/12/2	第27回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.62	100,000	92,348	2032/1/27
第27回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.85	100,000	89,900	2051/9/8	第28回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.3	100,000	95,434	2033/7/12
第28回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.734	100,000	81,958	2056/9/8	第29回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.2	100,000	95,540	2030/7/12
第29回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.36	100,000	95,820	2033/8/17	第30回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.98	100,000	93,003	2031/1/31
第30回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.2	200,000	192,703	2034/6/8	第31回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.38	100,000	83,385	2036/2/1
第31回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.92	100,000	100,024	2025/10/15	第32回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.8	100,000	90,109	2031/11/4
第32回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.412	100,000	97,186	2033/7/13	第33回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.68	100,000	99,570	2027/1/27
第33回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.033	100,000	98,976	2029/3/19	第34回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.08	100,000	98,572	2030/7/16
第34回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.38	200,000	200,473	2080/7/30	第35回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.68	100,000	94,464	2031/8/29
第35回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.93	100,000	99,806	2025/12/1	第36回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.144	100,000	102,284	2057/12/25
第36回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.95	100,000	99,434	2026/6/5	第37回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.431	100,000	96,902	2034/2/28
第37回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.0	100,000	99,204	2027/3/5	第38回ENEOSホールディングス株式会社利払延	1.799	100,000	99,867	2027/4/23
第38回ENEOSホールディングス株式会社利払延	0.87	100,000	99,400	2026/6/12	第39回ENEOSホールディングス株式会社利払延	2.441	100,000	100,043	2029/4/25

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 14,722,125	% 98.7
コール・ローン等、その他	192,734	1.3
投資信託財産総額	14,914,859	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 14,914,859,051
コール・ローン等	50,224,018
公社債(評価額)	14,722,125,010
未収入金	99,961,000
未収利息	42,071,329
前払費用	477,694
(B) 負債	699,918,100
未払金	699,918,100
(C) 純資産総額(A-B)	14,214,940,951
元本	11,017,648,195
次期繰越損益金	3,197,292,756
(D) 受益権総口数	11,017,648,195口
1口当たり基準価額(C/D)	12,902円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,961,998,464円、期中追加設定元本額は113,940,929円、期中一部解約元本額は1,058,291,198円です。

(注) 2024年7月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け) 9,866,343,880円
- ・国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） 1,151,304,315円

(注) 1口当たり純資産額は1,2902円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月25日から2024年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月24日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 162,709,089
受取利息	162,715,474
支払利息	△ 6,385
(B) 有価証券売買損益	△ 771,994,210
売買益	14,690,900
売買損	△ 786,685,110
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 609,285,122
(E) 前期繰越損益金	4,079,246,061
(F) 追加信託差損益金	35,105,200
(G) 解約差損益金	△ 307,773,383
(H) 計(D+E+F+G)	3,197,292,756
次期繰越損益金(H)	3,197,292,756

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第211期（決算日 2024年4月22日） 第213期（決算日 2024年6月24日） 第215期（決算日 2024年8月22日）
第212期（決算日 2024年5月22日） 第214期（決算日 2024年7月22日） 第216期（決算日 2024年9月24日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」は、2024年9月24日に第216期の決算を行ないましたので、第211期から第216期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券（私募）	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoom.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配額) (分配落)	税 込 み 金			NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク)	債 組 入 比 率	純 資 産 額 百万円
		期 騰	中 落	率			
187期(2022年4月22日)	円 9,937	円 0	% 0.0		327.655	% 0.1	% 89.2 533
188期(2022年5月23日)	9,936	0	△0.0		327.684	0.0	89.5 533
189期(2022年6月22日)	9,935	0	△0.0		327.701	0.0	90.4 533
190期(2022年7月22日)	9,938	0	0.0		327.828	0.0	92.2 533
191期(2022年8月22日)	9,934	0	△0.0		327.793	△0.0	94.5 533
192期(2022年9月22日)	9,929	0	△0.1		327.677	△0.0	93.8 532
193期(2022年10月24日)	9,916	0	△0.1		327.304	△0.1	94.3 532
194期(2022年11月22日)	9,917	0	0.0		327.404	0.0	93.1 532
195期(2022年12月22日)	9,913	0	△0.0		327.175	△0.1	88.7 262
196期(2023年1月23日)	9,912	0	△0.0		327.379	0.1	90.0 258
197期(2023年2月22日)	9,912	0	0.0		327.469	0.0	90.9 258
198期(2023年3月22日)	9,921	0	0.1		327.804	0.1	91.6 258
199期(2023年4月24日)	9,914	0	△0.1		327.658	△0.0	92.1 258
200期(2023年5月22日)	9,917	0	0.0		327.833	0.1	91.0 482
201期(2023年6月22日)	9,918	0	0.0		327.920	0.0	92.8 478
202期(2023年7月24日)	9,911	0	△0.1		327.782	△0.0	93.9 475
203期(2023年8月22日)	9,892	0	△0.2		327.271	△0.2	95.1 473
204期(2023年9月22日)	9,887	0	△0.1		327.264	△0.0	96.1 467
205期(2023年10月23日)	9,882	0	△0.1		327.117	△0.0	96.4 464
206期(2023年11月22日)	9,887	0	0.1		327.449	0.1	94.0 463
207期(2023年12月22日)	9,885	0	△0.0		327.431	△0.0	92.9 455
208期(2024年1月22日)	9,890	0	0.1		327.723	0.1	93.6 454
209期(2024年2月22日)	9,866	0	△0.2		326.936	△0.2	94.8 449
210期(2024年3月22日)	9,857	0	△0.1		326.723	△0.1	91.4 447
211期(2024年4月22日)	9,847	0	△0.1		326.389	△0.1	94.0 447
212期(2024年5月22日)	9,833	0	△0.1		326.011	△0.1	94.0 444
213期(2024年6月24日)	9,844	0	0.1		326.571	0.2	95.3 440
214期(2024年7月22日)	9,841	0	△0.0		326.533	△0.0	91.9 440
215期(2024年8月22日)	9,836	0	△0.1		326.467	△0.0	93.7 430
216期(2024年9月24日)	9,840	0	0.0		326.730	0.1	93.1 431

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	NOMURA-BPI総合短期		債券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	
第211期	(期首) 2024年3月22日	円 9,857	% —	326.723	% —
	3月末	9,861	0.0	326.916	0.1
	(期末) 2024年4月22日	9,847	△0.1	326.389	△0.1
第212期	(期首) 2024年4月22日	9,847	—	326.389	—
	4月末	9,847	0.0	326.445	0.0
	(期末) 2024年5月22日	9,833	△0.1	326.011	△0.1
第213期	(期首) 2024年5月22日	9,833	—	326.011	—
	5月末	9,826	△0.1	325.816	△0.1
	(期末) 2024年6月24日	9,844	0.1	326.571	0.2
第214期	(期首) 2024年6月24日	9,844	—	326.571	—
	6月末	9,839	△0.1	326.364	△0.1
	(期末) 2024年7月22日	9,841	△0.0	326.533	△0.0
第215期	(期首) 2024年7月22日	9,841	—	326.533	—
	7月末	9,824	△0.2	325.866	△0.2
	(期末) 2024年8月22日	9,836	△0.1	326.467	△0.0
第216期	(期首) 2024年8月22日	9,836	—	326.467	—
	8月末	9,835	△0.0	326.471	0.0
	(期末) 2024年9月24日	9,840	0.0	326.730	0.1

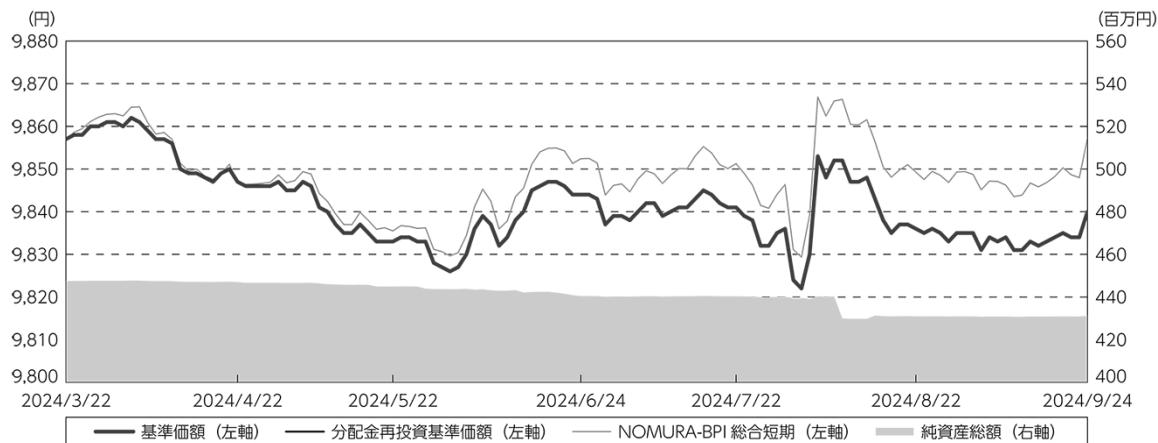
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年3月23日～2024年9月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第211期首：9,857円

第216期末：9,840円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI 総合短期は、作成期首（2024年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）NOMURA-BPI 総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI 総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定した後の日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けたこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行するなか、日銀が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の景況感が改善したことや毎月勤労統計調査で高い賃金上昇率の実現が確認され日銀の追加利上げ観測が強まること（期間の初め～2024年7月上旬）。

投資環境

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2024年7月上旬にかけては、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けたことや、円安／アメリカドル高が進行するなか、日銀が発表した短観で大企業製造業の景況感が改善したことや毎月勤労統計調査で高い賃金上昇率の実現が確認され日銀の追加利上げ観測が強まることなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まることや、米国連邦準備制度理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）において大幅な利下げに踏み切ったこと、日銀が金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定した後の日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行なっていません。

(日本短期債券マザーファンド)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策の変更期待から、期間を通じてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

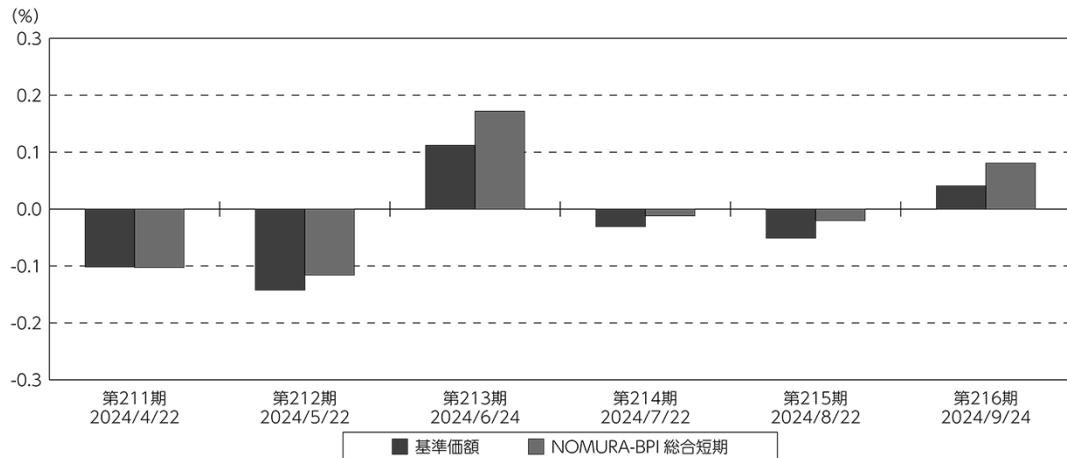
＜プラス要因＞

- ・デュレーションのアンダーウェイト。

＜マイナス要因＞

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月22日	2024年8月23日～ 2024年9月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	464	464	464	464	464	465

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。

日銀が短期金利の誘導目標を0.25%程度へと利上げしたことにより、今後の更なる追加利上げの時期や金利変動の幅に関する疑惑がでてきています。このような情勢下、引き続き日銀の金融政策の変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現在の信託財産の規模では積極的な運用ができないため、原則として非国債を保有した場合は償還まで持ち切る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月23日～2024年9月24日)

項目	第211期～第216期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 8	% 0.084	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(—)	(—)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	5	0.051	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.050)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	13	0.135	
作成期間の平均基準価額は、9,838円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年3月23日～2024年9月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第211期～第216期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本短期債券マザーファンド	千口 1,500	千円 1,664	千口 16,266	千円 18,018

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月23日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年3月23日～2024年9月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月23日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第210期末		第216期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額 千円
日本短期債券マザーファンド	401,785	千口	387,019	429,127

（注）親投資信託の2024年9月24日現在の受益権総口数は、902,628千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月24日現在)

項目	第216期末	
	評価額	比率
日本短期債券マザーファンド	429,127	99.4
コール・ローン等、その他	2,511	0.6
投資信託財産総額	431,638	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末
	2024年4月22日現在	2024年5月22日現在	2024年6月24日現在	2024年7月22日現在	2024年8月22日現在	2024年9月24日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	447,312,182	445,253,466	441,807,899	440,725,096	431,390,014	431,638,490
日本短期債券マザーファンド(評価額)	2,461,815	2,547,402	2,572,219	2,561,014	2,572,581	2,511,441
未収入金	444,850,362	442,706,059	438,646,545	438,164,077	428,817,417	429,127,033
未収利息	—	—	589,130	—	—	—
(B) 負債	5	5	5	5	16	16
307,422	338,776	1,357,138	401,501	440,708	493,899	—
未払解約金	—	—	976,054	—	—	—
未払信託報酬	62,516	60,343	65,922	55,573	60,870	64,089
その他未払費用	244,906	278,433	315,162	345,928	379,838	429,810
(C) 純資産総額(A-B)	447,004,760	444,914,690	440,450,761	440,323,595	430,949,306	431,144,591
元本	453,963,065	452,464,867	447,426,456	447,426,456	438,155,271	438,155,271
次期繰越損益金	△ 6,958,305	△ 7,550,177	△ 6,975,695	△ 7,102,861	△ 7,205,965	△ 7,010,680
(D) 受益権総口数	453,963,065口	452,464,867口	447,426,456口	447,426,456口	438,155,271口	438,155,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,847円	9,833円	9,844円	9,841円	9,836円	9,840円

(注) 当ファンドの第211期首元本額は453,963,065円、第211～216期中追加設定元本額は1,719,777円、第211～216期中一部解約元本額は17,527,571円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第211期0.9847円、第212期0.9833円、第213期0.9844円、第214期0.9841円、第215期0.9836円、第216期0.9840円です。

(注) 2024年9月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,010,680円です。

○損益の状況

項目	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月22日	2024年8月23日～ 2024年9月24日
(A) 配当等収益	151	146	161	129	401	529
受取利息	151	146	161	129	401	529
(B) 有価証券売買損益	△ 361,526	△ 521,644	589,951	△ 40,091	△ 163,730	309,616
売買益	—	911	594,565	—	2,818	309,616
売買損	△ 361,526	△ 522,555	△ 4,614	△ 40,091	△ 166,548	—
(C) 信託報酬等	△ 98,094	△ 94,686	△ 103,442	△ 87,204	△ 95,512	△ 114,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 459,469	△ 616,184	486,670	△ 127,166	△ 258,841	195,285
(E) 前期繰越損益金	△ 4,552,476	△ 4,994,057	△ 5,544,031	△ 5,057,361	△ 5,049,774	△ 5,308,615
(F) 追加信託差損益金	△ 1,946,360	△ 1,939,936	△ 1,918,334	△ 1,918,334	△ 1,897,350	△ 1,897,350
(配当等相当額)	(19,642,251)	(19,577,427)	(19,359,425)	(19,359,425)	(18,963,797)	(18,963,849)
(売買損益相当額)	(△21,588,611)	(△21,517,363)	(△21,277,759)	(△21,277,759)	(△20,861,147)	(△20,861,199)
(G) 計(D+E+F)	△ 6,958,305	△ 7,550,177	△ 6,975,695	△ 7,102,861	△ 7,205,965	△ 7,010,680
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,958,305	△ 7,550,177	△ 6,975,695	△ 7,102,861	△ 7,205,965	△ 7,010,680
追加信託差損益金	△ 1,946,360	△ 1,939,936	△ 1,918,334	△ 1,918,334	△ 1,897,350	△ 1,897,350
(配当等相当額)	(19,642,251)	(19,577,427)	(19,359,425)	(19,359,425)	(18,963,849)	(18,963,849)
(売買損益相当額)	(△21,588,611)	(△21,517,363)	(△21,277,759)	(△21,277,759)	(△20,861,199)	(△20,861,199)
分配準備積立金	1,435,792	1,432,401	1,432,625	1,432,625	1,404,823	1,416,341
繰越損益金	△ 6,447,737	△ 7,042,642	△ 6,489,986	△ 6,617,152	△ 6,713,438	△ 6,529,671

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年3月23日～2024年9月24日）は以下の通りです。

項目	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月22日	2024年8月23日～ 2024年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	12,437円	0円	0円	11,518円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,642,251円	19,577,427円	19,359,425円	19,359,425円	18,963,849円	18,963,849円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,435,792円	1,432,401円	1,420,188円	1,432,625円	1,404,823円	1,404,823円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,078,043円	21,009,828円	20,792,050円	20,792,050円	20,368,672円	20,380,190円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	464円	464円	464円	464円	464円	465円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
1万口当たり 分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年3月23日から2024年9月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2023年10月30日）
(2022年10月29日～2023年10月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっています。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）が投資適格（B B B-格相当以上）のものとします。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935719>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純資産額
		期騰	中落率				
20期(2019年10月28日)	円 11,171	% 0.0		329.334	% △0.0	% —	百万円 2,383
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2		328.384	△0.3	—	98.2
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1		327.953	△0.1	—	95.2
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1		327.555	△0.1	—	94.8
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2		326.952	△0.2	—	96.9

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			N O M U R A - B P I 総合短期 (ベンチマーク)	騰落率	債組入比率
		騰	落率			
(期首) 2022年10月28日	円 11,125	% —		327.555	% —	% 94.8
10月末	11,124	△0.0		327.511	△0.0	94.8
11月末	11,119	△0.1		327.394	△0.0	92.1
12月末	11,110	△0.1		326.975	△0.2	89.1
2023年1月末	11,119	△0.1		327.337	△0.1	90.4
2月末	11,124	△0.0		327.464	△0.0	91.6
3月末	11,135	0.1		327.859	0.1	92.5
4月末	11,131	0.1		327.749	0.1	90.0
5月末	11,135	0.1		327.808	0.1	92.8
6月末	11,139	0.1		327.948	0.1	93.2
7月末	11,123	△0.0		327.501	△0.0	94.4
8月末	11,115	△0.1		327.346	△0.1	95.7
9月末	11,111	△0.1		327.226	△0.1	96.7
(期末) 2023年10月30日	11,102	△0.2		326.952	△0.2	96.9

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月29日～2023年10月30日)

基準価額の推移

期間の初め11,125円の基準価額は、期間末に11,102円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国的地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀新総裁が就任せ会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

<値下がり要因>

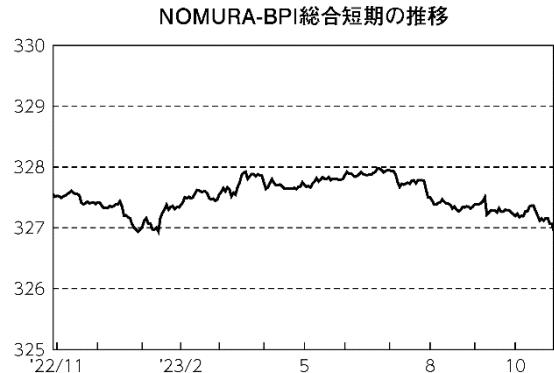
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、長期金利の先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締めの長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと。

(国内債券市況)

国内債券市場では、米国的地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まることや、日銀新総裁が就任せ会見において金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続するとの見方が強まること、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し長期金利の先高観が強まること、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/10/28	2023/06/26	2023/10/30	2023/10/30
11,125円	11,140円	11,102円	11,102円



内容から、米国の金融引き締めの長期化が意識され米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

- ・2023年8月以降にデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

＜マイナス要因＞

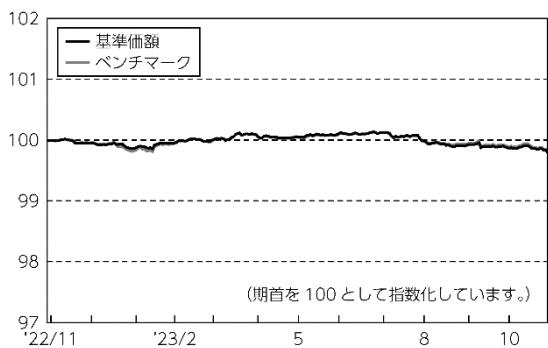
- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% (0.000)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 815,186	千円 1,042,240
	地方債証券	133,652	—
	特殊債券	9,995	(42,000) —

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						残存期間別組入比率	
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率				
				5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 960,000 (70,000)	千円 959,003 (70,090)	% 87.6 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% 44.6 (6.4)	% 43.0 (6.4)	
地方債証券	91,600 (91,600)	91,418 (91,418)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	6.4 (6.4)	
特殊債券 (除く金融債)	10,000 (10,000)	9,997 (9,997)	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)	
合計	1,061,600 (171,600)	1,060,419 (171,507)	96.9 (15.7)	— (—)	— (—)	46.6 (2.0)	50.3 (13.7)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日	
国債証券					
第139回利付国債（5年）	%	千円	千円		
第140回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,049	2024/3/20	
第141回利付国債（5年）	0.1	20,000	20,024	2024/6/20	
第142回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,066	2024/9/20	
第143回利付国債（5年）	0.1	100,000	100,130	2024/12/20	
第144回利付国債（5年）	0.1	150,000	150,175	2025/3/20	
第145回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,049	2025/6/20	
第146回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,023	2025/9/20	
第147回利付国債（5年）	0.005	70,000	70,000	2025/12/20	
第148回利付国債（5年）	0.005	150,000	149,571	2026/3/20	
第149回利付国債（5年）	0.005	170,000	169,374	2026/6/20	
第149回利付国債（5年）	0.005	100,000	99,540	2026/9/20	
小 計		960,000	959,003		
地方債証券					
第414回大阪府公募公債（10年）	0.037	10,000	9,913	2026/11/27	
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,517	2026/10/28	
平成30年度第1回鹿児島県公募公債（5年）	0.02	40,000	39,999	2023/10/31	
第48回大阪府公債（5年）	0.001	30,000	29,988	2024/6/27	
小 計		91,600	91,418		
特殊債券(除く金融債)					
第62回政府保証日本政策金融公庫債券	0.001	10,000	9,997	2024/7/31	
小 計		10,000	9,997		
合 計		1,061,600	1,060,419		

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円 1,060,419	% 96.9
コール・ローン等、その他	34,068	3.1
投資信託財産総額	1,094,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月30日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	1,094,487,298
公社債（評価額）	33,938,998
未収利息	1,060,419,408
前払費用	128,284
前払費用	608
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額（A-B）	1,094,487,290
元本	985,844,711
次期繰越損益金	108,642,579
(D) 受益権総口数	985,844,711口
1万口当たり基準価額（C/D）	11,102円

（注）当ファンの期首元本額は1,127,936,623円、期中追加設定元本額は212,343,047円、期中一部解約元本額は354,434,959円です。

（注）2023年10月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オーブン 569,777,126円
- ・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 416,067,585円

（注）1口当たり純資産額は1,1102円です。

○損益の状況（2022年10月29日～2023年10月30日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	809,493
支払利息	840,531
(B) 有価証券売買損益	△ 31,038
売買益	△ 3,725,318
売買損	2,900
(C) 保管費用等	△ 3,728,218
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 86
(E) 前期繰越損益金	△ 2,915,911
(F) 追加信託差損益金	126,877,986
(G) 解約差損益金	23,968,189
(H) 計（D+E+F+G）	△ 39,287,685
次期繰越損益金（H）	108,642,579
次期繰越損益金（H）	108,642,579

（注）損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

（注）損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月29日から2023年10月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第12条、第13条、第14条、第20条）

アクティブバリュー マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年10月25日）
(2023年10月26日～2024年10月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ隨時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
19期(2020年10月26日)	円 37,291	% 2.3	2,525.98	% 0.6	% 97.6	% 1.2 百万円 48,859
20期(2021年10月25日)	47,762	28.1	3,178.74	25.8	98.0	— 51,115
21期(2022年10月25日)	49,268	3.2	3,119.87	△ 1.9	97.0	— 44,377
22期(2023年10月25日)	61,471	24.8	3,782.51	21.2	97.8	— 51,187
23期(2024年10月25日)	72,866	18.5	4,496.94	18.9	97.5	— 67,618

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2023年10月25日	円 61,471	% —	3,782.51	% — % 97.8
10月末	61,428	△ 0.1	3,781.64	△ 0.0
11月末	65,304	6.2	3,986.65	5.4
12月末	64,711	5.3	3,977.63	5.2
2024年1月末	69,033	12.3	4,288.36	13.4
2月末	73,107	18.9	4,499.61	19.0
3月末	77,116	25.5	4,699.20	24.2
4月末	76,842	25.0	4,656.27	23.1
5月末	78,174	27.2	4,710.15	24.5
6月末	79,642	29.6	4,778.56	26.3
7月末	78,665	28.0	4,752.72	25.6
8月末	74,865	21.8	4,615.06	22.0
9月末	74,107	20.6	4,544.38	20.1
(期末) 2024年10月25日	72,866	18.5	4,496.94	18.9

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月26日～2024年10月25日)

基準価額の推移

期間の初め61,471円の基準価額は、期間末に72,866円となり、騰落率は+18.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まつたことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受け円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が一時後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まつたこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まつたことなどが重しとなり、TOPIXは下落しました。

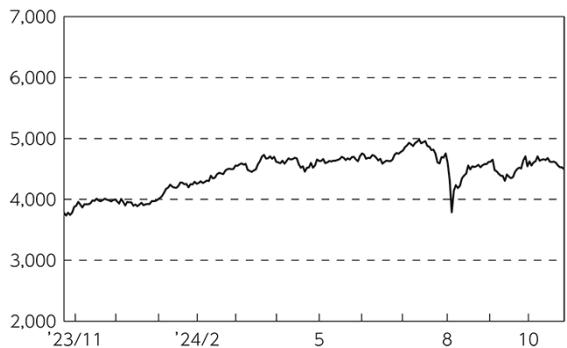
ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価指標）面から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期間の前半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「TOWA」、「日本電信電話」などの銘柄の全売却や一部売却を行なった一方で、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「三井物産」、「オリックス」などの新規購入を実施しました。

期間の後半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「A&Dホロンホールディングス」、「上組」などの銘柄の全部売却や一部売却を行なった一方で、バリュエーション面などから割安感が強いと判断した「クボタ」、「PILLAR」などの新規購入を実施し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、18.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率18.9%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

（業種）

- ・石油・石炭製品などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・陸運業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「日立製作所」、「三井海洋開発」、「TOWA」などの銘柄を保有していたこと。

＜マイナス要因＞

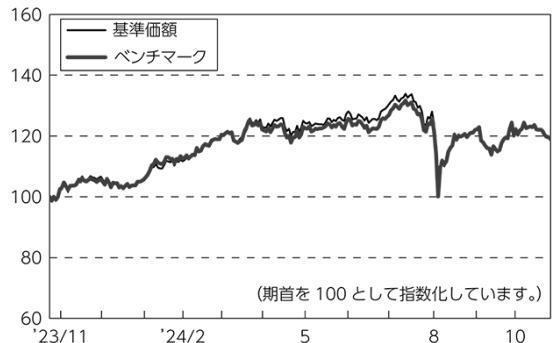
（業種）

- ・その他製品、サービス業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「SUMCO」、「イビデン」、「ヤマトホールディングス」などの銘柄を保有していたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、自民党総裁選挙の前後に為替が大きく変動したことなどを受けて、不安定な推移となっています。短期的には、新政権の政策に対する不透明感や、各国の金融政策、為替相場などの動向を受けて売り圧力が強まる局面も想定されますが、企業業績は期初の見通しに対して概ね順調に進捗しており、四半期決算毎に上方修正の期待が強まるとみられることや、新政権が岸田政権の経済政策を継承するとみられることなどから、徐々に安定した株価推移に回帰すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇で日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このようななかで、東証プライム市場には、PBR 1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見て割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 94 (94)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	94	0.129	
期中の平均基準価額は、72,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 29,629 (4,715)	千円 53,696,169 (-)	千株 22,684	千円 45,817,258

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	99,513,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,002,571千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (4.9%)				
ミライ・ワン	—	400	841,800	
清水建設	—	198.3	194,730	
熊谷組	150	202.2	698,601	
五洋建設	382.8	819.1	509,644	
大和ハウス工業	188.5	131	588,976	
きんでん	124.4	—	—	
日揮ホールディングス	204.7	296.7	377,550	
食料品 (3.6%)				
ブリマハム	—	158	348,390	
アサヒグループホールディングス	84	316.1	577,040	
不二製油グループ本社	—	215.2	686,918	
アリアケジャパン	70.2	77.5	396,800	
東洋水産	79.8	42.8	374,029	
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	476.3	537.7	495,813	
化学 (7.6%)				
デンカ	—	192.5	410,987	
エア・ウォーター	290.3	140.7	268,455	
三菱瓦斯化学	254.2	262.8	691,032	
大阪有機化学工業	—	284.5	817,084	
三菱ケミカルグループ	—	675.7	551,371	
KHネオケム	214.6	—	—	
旭有機材	—	84.6	337,131	
ADEKA	197.4	195.5	527,361	
エスケー化研	8.2	—	—	
富士フィルムホールディングス	45.3	—	—	
ライオン	421.6	—	—	
上村工業	35.2	33.7	342,055	
JSP	92.9	—	—	
エフピコ	—	205.5	546,013	
ニフコ	—	147.3	500,230	
医薬品 (1.8%)				
武田薬品工業	175.6	285.3	1,171,156	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
久光製薬	83.3	—	—	
鳥居薬品	16	—	—	
石油・石炭製品 (2.2%)				
出光興産	222.3	754.3	763,728	
E N E O S ホールディングス	893.1	902.9	686,384	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	239.8	189.6	580,555	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日東紡績	242.3	—	—	
A G C	97.1	136.5	618,481	
東海カーボン	—	230.3	194,119	
東洋炭素	34.2	—	—	
鉄鋼 (1.0%)				
日本製鉄	135.8	224.4	670,170	
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	89.5	121.9	512,467	
住友電気工業	146.9	—	—	
金属製品 (1.4%)				
S U M C O	192	407.1	592,534	
L I X I L	—	211	335,806	
東プレ	131.5	—	—	
機械 (6.4%)				
N I T T O K U	185.3	—	—	
ナブテスコ	98.3	178.4	425,573	
三井海洋開発	217.5	244.6	790,058	
T O W A	121.3	—	—	
ローツェ	25.5	—	—	
クボタ	—	443.9	870,709	
タダノ	216	—	—	
アマノ	172.3	110.4	471,518	
セガサミーホールディングス	—	19.8	56,301	
T H K	170.4	162.3	398,933	
P I L L A R	—	163.6	679,758	
マキタ	138.1	115	524,630	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
IHI	千株	千株	千円
電気機器 (16.2%)	121.4	—	—
イビデン	—	66.7	317,091
日立製作所	120.7	644.1	2,584,773
マブチモーター	61.4	—	—
I-P-E-X	148.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	301.5	801,085
ルネサスエレクトロニクス	117.7	307.8	620,217
アルパック	121.3	63.6	442,210
富士通ゼネラル	—	326.7	579,892
ソニーグループ	138	838.8	2,218,626
TDK	150.1	441	809,896
ヨコオ	—	307.8	463,239
堀場製作所	—	43.5	399,199
山一電機	183	—	—
京セラ	72.1	415.9	709,525
太陽誘電	159.5	172.2	464,595
市光工業	567.2	676.6	298,380
SCREENホールディングス	40.2	—	—
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	304.1	253	531,047
川崎重工業	—	57.9	335,241
トヨタ自動車	616.3	998.6	2,596,360
カヤバ	64.2	93	445,005
太平洋工業	256.8	—	—
マツダ	182.8	—	—
本田技研工業	816.9	299.8	455,845
豊田合成	163.3	181.2	460,701
精密機器 (1.4%)			
トブコン	—	234	355,680
オリンパス	275.6	195	553,410
A&Dホロンホールディングス	172.9	—	—
その他製品 (0.5%)			
タカラトミー	131	88.8	342,324
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	281	427.3	705,258
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	38.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
西日本鉄道	千株	千株	千円
近鉄グループホールディングス	131	268.3	579,393
ヤマトホールディングス	—	117.5	409,605
空運業 (—%)	162.8	222.5	350,103
日本航空	93.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	164.5	—	—
情報・通信業 (4.7%)			
NECネットエスアイ	89.7	—	—
ウイングアーク1st	260.2	272.8	841,588
BIPROGY	109.9	—	—
日本電信電話	4,435.7	5,111.7	743,241
ソフトバンクグループ	201.2	175	1,531,425
卸売業 (8.9%)			
ダイワボウホールディングス	—	224.2	597,605
マクニカホールディングス	—	303.2	574,564
松田産業	—	217.3	674,716
伊藤忠商事	158.2	107.6	802,588
三井物産	—	320.4	987,793
住友商事	182.2	104.7	335,458
三菱商事	153.3	575.9	1,592,651
岩谷産業	18.9	—	—
ミスミグループ本社	172.5	129.8	327,420
小売業 (5.3%)			
アダストリア	—	159.6	554,610
セリア	—	82.1	260,257
ジンズホールディングス	89.4	—	—
J.フロントリテイリング	220.5	299.6	464,829
セブン＆アイ・ホールディングス	44.6	204.9	463,893
ツルハホールディングス	—	70.7	597,556
ノジマ	—	309.1	608,617
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	112.9	—	—
ライフコーポレーション	92.9	—	—
しまむら	32	—	—
ヤマダホールディングス	—	1,184.9	511,521
銀行業 (10.7%)			
いよぎんホールディングス	—	527	745,968
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,369.6	1,759.5	2,724,585

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
三井住友フィナンシャルグループ	千株 233.3	千株 801.1	千円 2,485,813
千葉銀行	537.3	457.1	503,724
北洋銀行	—	1,449.9	564,011
保険業 (2.8%)			
S O M P O ホールディングス	53.9	150.9	480,918
第一生命ホールディングス	241.4	241.9	905,189
東京海上ホールディングス	—	79.5	432,877
その他金融業 (1.9%)			
東京センチュリー	46.3	—	—
イオンフィナンシャルサービス	341.1	279.1	336,175
オリックス	—	285.1	904,337
不動産業 (2.5%)			
東急不動産ホールディングス	495.3	772.9	745,307

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
三井不動産	千株 93.8	千株 427.1	千円 558,860
カチタス	—	179.4	344,627
サービス業 (2.2%)			
ジェイエイシーシーカルトメント	131.2	—	—
綜合警備保障	785.8	508.9	539,942
博報堂DYホールディングス	—	342.2	408,586
セブテニ・ホールディングス	1,371.6	—	—
リクルートホールディングス	6.8	—	—
日本郵政	—	358.2	490,375
ダイセキ	72.4	—	—
合計	株数・金額 25,374	37,035	65,895,252
	銘柄数<比率> 100	100	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 65,895,252	% 97.2
コール・ローン等、その他	1,920,517	2.8
投資信託財産総額	67,815,769	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	67,815,769,810
株式(評価額)	927,716,396
未収入金	65,895,252,170
未収配当金	274,714,795
未収利息	718,080,440
	6,009
(B) 負債	197,577,188
未払金	183,620,289
未払解約金	13,956,899
(C) 純資産総額(A-B)	67,618,192,622
元本	9,279,859,170
次期繰越損益金	58,338,333,452
(D) 受益権総口数	9,279,859,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,866円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,327,126,730円、期中追加設定元本額は1,934,025,157円、期中一部解約元本額は981,292,717円です。

(注) 2024年10月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用) 7,162,818,172円
- ・日興アクティブバリュー 1,031,054,241円
- ・日本バリュー・グロース株式ファンド (適格機関投資家向け) 1,000,759,636円
- ・国内株式アクティブバリューファンド (SMA専用) 44,958,993円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 21,279,947円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 18,988,181円

(注) 1口当たり純資産額は7.2866円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	1,673,408,747
受取利息	1,672,051,893
その他収益金	1,105,011
支払利息	272,868
	△ 21,025
(B) 有価証券売買損益	7,976,038,184
売買益	12,093,156,328
売買損	△ 4,117,118,144
(C) 当期損益金(A+B)	9,649,446,931
(D) 前期繰越損益金	42,860,570,811
(E) 追加信託差損益金	12,229,885,893
(F) 解約差損益金	△ 6,401,570,183
(G) 計(C+D+E+F)	58,338,333,452
次期繰越損益金(G)	58,338,333,452

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月26日から2024年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年1月26日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。（付表）

Jグロース マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年6月25日）
(2023年6月27日～2024年6月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336130>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
19期(2020年6月25日)	円 29,850	% 10.8	2,412.73	% 3.8	% 97.1	百万円 60,063
20期(2021年6月25日)	39,467	32.2	3,097.37	28.4	98.9	76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	3,049.93	△ 1.5	98.2	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	3,753.05	23.1	98.2	99,526
23期(2024年6月25日)	57,475	24.1	4,735.43	26.2	97.1	127,897

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2023年6月26日	円 46,301	% —	% 3,753.05	% — 98.2
6月末	46,994	1.5	3,805.00	1.4 98.3
7月末	47,653	2.9	3,861.80	2.9 97.6
8月末	47,378	2.3	3,878.51	3.3 97.9
9月末	46,923	1.3	3,898.26	3.9 98.3
10月末	45,128	△ 2.5	3,781.64	0.8 97.7
11月末	48,180	4.1	3,986.65	6.2 98.1
12月末	48,212	4.1	3,977.63	6.0 98.1
2024年1月末	51,207	10.6	4,288.36	14.3 99.4
2月末	54,423	17.5	4,499.61	19.9 98.1
3月末	56,922	22.9	4,699.20	25.2 97.9
4月末	55,528	19.9	4,656.27	24.1 97.0
5月末	56,748	22.6	4,710.15	25.5 97.0
(期末) 2024年6月25日	57,475	24.1	4,735.43	26.2 97.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月27日～2024年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め46,301円の基準価額は、期間末に57,475円となり、騰落率は+24.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて、海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。
- ・「日立製作所」、「東京エレクトロン」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に、米国の金融引き締めの長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で、投資家のリスク回避姿勢が強まること。
- ・「ダイキン工業」、「カチタス」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

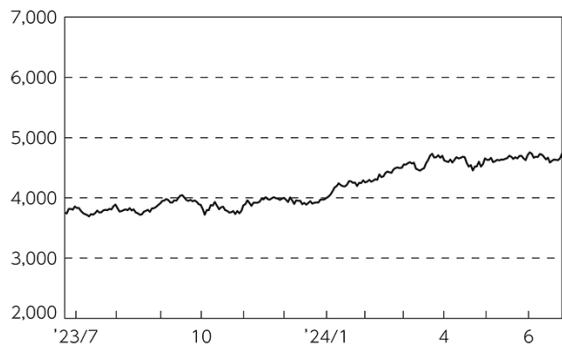
米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めの長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くと期待されたこと、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に、円安／アメリカドル高が進み輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げができる企業に引き続き注目するとともに、景況感の改善と金融緩和政策の継続が両立し、企業業績も底堅いという良好な投資環境を考慮した運用を行ないました。防衛関連予算増額の業績寄与が見込める機械株や、都心のビル賃料引き上げが期待できる不動産株などを組み入れたほか、半導体市況の底入れによって来期業績の回復が期待できる半導体製造装置株や、政策保有株の削減スピードを速め、株主への配分強化が期待できる損害保険株、四半期ごとの決算が好調なスポーツシューズ株などを買い増しました。一方、業績に停滞感のある情報サービス株を売却したほか、株価が上昇した自動車や鉄道、ゲーム機などの銘柄を利益確定のため一部売却しました。

期間の終盤には、日銀のマイナス金利政策解除後も緩和的な金融環境を維持する方向性から収益改善が期待できる銀行株、今後の業績改善や株主への還元強化が期待できる海運株、コンテンツ配信事業を中心に成長が期待できる情報サービス株などを新規に組み入れたほか、商社の主力企業のウェイトアップを行ないました。一方、業種バランスや業種内における相対評価などを考慮して電気機器株や精密機器株、医薬品株など的一部を売却しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、24.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「T O P I X（東証株価指数）配当込み」の上昇率26.2%を概ね2.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

（業種）

- ・「陸運業」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「機械」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「アシックス」、「ローツエ」、「三菱重工業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜マイナス要因＞

（業種）

- ・「精密機器」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「石油・石炭製品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「カチタス」、「ダイキン工業」、「イビデン」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内景気は、経済活動の正常化が続いていることや、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の物価上昇や自動車の減産による停滞など、懸念材料はあるものの、余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした個人消費や企業の旺盛な設備投資意欲などを背景に、回復基調が継続すると予想しています。ただし、再度の自動車認証不正問題が発生し、生産減少が長引く可能性には留意が必要です。日銀は、2%の物価見通しに対する確度や、円安が及ぼす物価への影響を確認し、2024年の秋ごろには利上げを行う可能性が高いとみられます。

こうした中、国内株式市場は、比較的堅調な国内景気を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。また、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要の更なる回復期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向、欧米の利下げ期待などは、国内株式市場の追い風となっています。一方、中国景気を巡る不透明感が引き続き重しになると考えられます。

円安は、輸出企業を中心に業績改善に働くとみられるものの、当面は日銀の利上げの可能性が高まる可能性もあり、為替動向にも注意が必要と考えています。また、2024年4月末から5月にかけて本格化した国内企業の決算発表では、人件費を中心としたコストアップなどにより利益が伸び悩んだ企業も散見されるようになりました。需要やコストの状況など外部環境が大きく変化している状況において、経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性が高いと考えられることから、個別銘柄の動向も引き続き注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
 - ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
 - ③市況に左右されることなく安定した成長を持续できること。
 - ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。
- などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月27日～2024年6月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 34 (34)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	34	0.067	
期中の平均基準価額は、50,441円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年6月27日～2024年6月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 13,458 (9,520)	千円 49,118,781 (-)	千株 20,999	千円 45,315,084

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月27日～2024年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	94,433,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	108,491,177千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年6月27日～2024年6月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年6月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (-%)				
サカタのタネ	76	—	—	
鉱業 (1.3%)				
I N P E X	400	682.9	1,630,765	
建設業 (2.0%)				
ウエストホールディングス	121	184.5	490,770	
オリエンタル白石	755	743.5	271,377	
大成建設	—	156.2	909,084	
五洋建設	1,160	1,150	763,715	
大和ハウス工業	298	—	—	
食料品 (1.2%)				
アリアケジャパン	74	—	—	
東洋水産	—	157.3	1,526,596	
化学 (4.7%)				
クレハ	59.1	160.1	446,198	
信越化学工業	535	563.3	3,450,212	
エア・ウォーター	162	147.3	323,618	
三菱瓦斯化学	—	258.8	791,151	
扶桑化学工業	108	119.1	488,310	
花王	97	—	—	
ユニ・チャーム	—	76.5	403,231	
医薬品 (2.6%)				
アステラス製薬	234	147.2	232,355	
中外製薬	401	187.2	1,055,246	
第一三共	279	282.2	1,568,467	
ペプチドリーム	212	184	435,252	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	119	370.8	1,344,891	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日東紡績	—	285.9	1,801,170	
A G C	—	273.3	1,456,962	
東洋炭素	—	51.4	343,352	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	180	49.2	167,034	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (0.9%)				
住友電気工業	—	449.2	1,128,615	
機械 (9.0%)				
日本製鋼所	138	—	—	
アマダ	120	—	—	
ディスコ	9	49.7	2,967,090	
SMC	11.3	13.8	1,052,388	
ローツェ	48	57.4	1,730,610	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	108	—	—	
クボタ	—	235.8	541,161	
ダイキン工業	73.4	62.8	1,445,656	
アマノ	347	162.7	665,280	
新晃工業	206.2	—	—	
マキタ	39.5	46	201,756	
三菱重工業	79	1,464.1	2,415,765	
I H I	415	39.4	176,393	
電気機器 (18.4%)				
イビデン	295	183	1,201,395	
日立製作所	183	254.2	4,454,855	
ニデック	99	—	—	
富士通	20	251.2	609,536	
ルネサスエレクトロニクス	—	569.2	1,695,077	
ソニーグループ	318	228.5	3,009,345	
T D K	160	203.9	1,949,284	
スミダコーポレーション	213	238.2	278,694	
アドバンテスト	19.6	215.3	1,251,754	
キーエンス	45.1	43.1	3,041,567	
レーザーテック	39.5	25.7	906,182	
図研	26.2	36.1	149,273	
ローム	58.4	289.6	630,169	
浜松ホトニクス	46.3	—	—	
新光電気工業	234	—	—	
太陽誘電	51	—	—	
東京エレクトロン	75	105.3	3,622,320	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数
輸送用機器 (8.0%)		千株	千株
デンソー	138	851	2,112,607
日産自動車	793	—	—
トヨタ自動車	1,360	1,048.8	3,456,844
本田技研工業	395	1,603	2,773,190
スズキ	179	515.1	939,027
豊田合成	150	238	680,442
精密機器 (3.7%)			
テルモ	157	283.6	737,218
ナカニシ	199	223.7	565,289
インターラクション	100	—	—
東京精密	31	—	—
マニー	30	—	—
オリンパス	891	279.4	720,572
HOYA	136	100.5	1,889,902
朝日インテック	480	296	656,232
C Y B E R D Y N E	87	—	—
その他製品 (2.5%)			
前田工織	—	45.6	150,936
アシックス	159	272.1	2,652,158
任天堂	121	37	319,384
陸運業 (0.3%)			
東海旅客鉄道	130	37.1	127,290
山九	67	39.4	215,439
海運業 (1.6%)			
日本郵船	—	419.8	1,951,650
空運業 (0.1%)			
日本航空	274	40.6	104,545
情報・通信業 (7.4%)			
システィナ	1,767	—	—
エムアップホールディングス	—	192.6	274,455
GMOペイメントゲートウェイ	8	87.9	759,895
マクロミル	500	—	—
ビジョナル	31	31	220,100
野村総合研究所	314	99.9	451,947
シンプレクス・ホールディングス	—	161.3	456,479
S a n s a n	120	—	—
J M D C	78	113.6	381,355

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数
A I i n s i d e	18.7	千株	千円
大塚商会	99	323.5	983,116
ANY COLOR	30	—	—
ネットワンシステムズ	363	—	—
B I P R O G Y	—	124.4	541,637
U - N E X T H O L D I N G S	—	321.1	1,436,922
日本電信電話	156	802.7	121,127
ソフトバンク	644	521	1,031,580
東宝	236	113	525,111
ソフトバンクグループ	191	200.9	1,996,544
卸売業 (8.8%)			
マクニカホールディングス	—	101.1	677,875
シップヘルスケアホールディングス	184	130.2	300,957
伊藤忠商事	400	383.8	2,922,637
丸紅	177	—	—
豊田通商	—	114.8	1,094,962
三井物産	241	358.2	2,667,157
三菱商事	361	965.2	3,054,858
ミスミグループ本社	27.5	74.2	209,689
小売業 (3.3%)			
アダストリア	—	70.6	259,455
マツキヨコカラ&カンパニー	72	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	416	211.2	613,747
セブン&アイ・ホールディングス	59	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	119.1	374,331
FOOD & LIFE COMPANIES	196	218.4	590,444
良品計画	—	127.5	336,855
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	420	321.7	1,237,579
スギホールディングス	17.6	—	—
ニトリホールディングス	40	11.3	194,868
ファーストリテイリング	11.5	11.4	466,146
銀行業 (7.9%)			
楽天銀行	99	149.4	432,811
三井UFJフィナンシャル・グループ	1,760	1,545.1	2,536,281
りそなホールディングス	—	1,666.8	1,740,139
三井住友フィナンシャルグループ	260	248.1	2,567,835
みずほフィナンシャルグループ	—	771.6	2,519,274

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
証券、商品先物取引業 (0.3%)	千株	千株	千円
ウェルスナビ	350	257.5	395,777
S B I ホールディングス	260	—	—
保険業 (3.5%)			
第一生命ホールディングス	439	492.9	2,069,194
東京海上ホールディングス	158	393.5	2,274,430
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	356	412.1	1,447,295
不動産業 (3.5%)			
G A t e c h n o l o g i e s	70.8	—	—
パーク24	277	189.2	308,396
三井不動産	—	427.7	625,938
三菱地所	368	519.1	1,293,856
東京建物	120	192.4	485,040
住友不動産	—	184.2	868,134
カチタス	620	444.8	778,400
サービス業 (3.7%)			
エムスリー	155	180.9	277,048

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
エスプール	千株	千株	千円
プレステージ・インターナショナル	440	—	—
セブテニ・ホールディングス	1,070	—	—
オリエンタルランド	109	—	—
ラウンドワン	142	122.6	552,190
楽天グループ	1,374	683	552,547
リクルートホールディングス	320	—	—
ソラスト	233.6	176.4	1,465,531
ペイカレント・コンサルティング	216	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	32	—	—
キュービーネットホールディングス	78.6	119.1	319,188
アンビスホールディングス	75	—	—
リログループ	—	130	301,600
東洋	427	489.9	847,527
ダイセキ	253.9	—	—
合計	126	79	289,930
銘柄数<比率>	31,992	33,972	124,206,863
合計	123	112	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 124,206,863	% 96.8
コール・ローン等、その他	4,118,933	3.2
投資信託財産総額	128,325,796	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	128,325,796,992
株式(評価額)	3,743,688,583
未収配当金	124,206,863,130
未収利息	375,236,400
未収利息	8,879
(B) 負債	427,932,830
未払解約金	427,932,830
(C) 純資産総額(A-B)	127,897,864,162
元本	22,252,672,400
次期繰越損益金	105,645,191,762
(D) 受益権総口数	22,252,672,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,475円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,495,650,140円、期中追加設定元本額は2,035,030,654円、期中一部解約元本額は1,278,008,394円です。

(注) 2024年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 - 年金積立 J グロース 16,257,700,417円
 - 利益還元成長株オーブン 4,830,897,329円
 - 日本バリュ・グロース株式ファンド (適格機関投資家向け) 1,120,624,632円
 - スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 22,917,270円
 - スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 20,532,752円

(注) 1口当たり純資産額は5.7475円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年6月27日から2024年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドについて、2024年3月27日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPPIX (東証株価指数) 配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

○損益の状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	1,983,348,639
受取利息	1,982,319,542
その他の収益金	578,280
支払利息	708,423
	△ 257,606
(B) 有価証券売買損益	22,643,417,315
売買益	28,223,325,498
売買損	△ 5,579,908,183
(C) 当期損益金(A+B)	24,626,765,954
(D) 前期繰越損益金	78,030,823,241
(E) 追加信託差損益金	8,209,380,732
(F) 解約差損益金	△ 5,221,778,165
(G) 計(C+D+E+F)	105,645,191,762
次期繰越損益金(G)	105,645,191,762

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年11月25日）
(2023年11月28日～2024年11月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637149>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株式比率		純資産額
		株組入比率	株先物比率	
7期(2020年11月25日)	円 24,466	% 25.3	% 96.3	百万円 5,495
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7	93.0	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7	95.7	9,377
10期(2023年11月27日)	34,709	9.5	96.6	14,637
11期(2024年11月25日)	36,847	6.2	93.4	25,065

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式比率	
		騰落率	式率
(期首) 2023年11月27日	円 34,709	% —	% 96.6
11月末	34,911	0.6	95.2
12月末	35,005	0.9	95.1
2024年1月末	36,349	4.7	95.9
2月末	38,446	10.8	97.0
3月末	40,068	15.4	96.7
4月末	37,780	8.8	94.0
5月末	37,322	7.5	95.4
6月末	37,863	9.1	95.0
7月末	36,751	5.9	94.4
8月末	35,863	3.3	95.9
9月末	36,211	4.3	93.9
10月末	36,048	3.9	95.5
(期末) 2024年11月25日	36,847	6.2	93.4

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年11月28日～2024年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め34,709円の基準価額は、期間末に36,847円となり、騰落率は+6.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・「シンフォニアテクノロジー」、「SWCC」、「レーサム」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

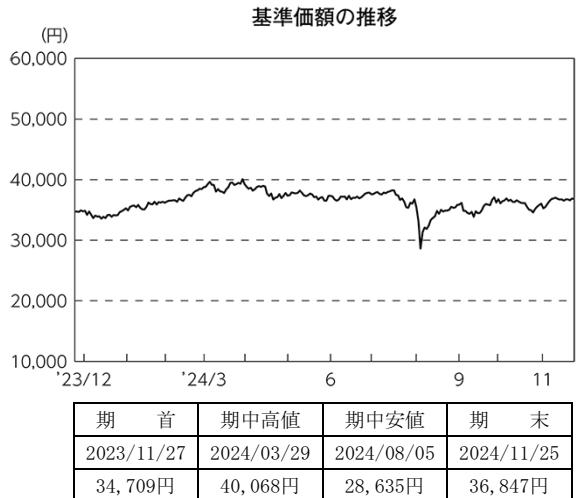
<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まること（2024年8月上旬）。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まること。
- ・「サンウェルズ」、「コアコンセプト・テクノロジー」、「AIメカテック」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まつたことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／



アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まつたことなどが重しとなり、TOPIXは下落しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

＜プラス要因＞

- ・「シンフォニアテクノロジー」

電気制御技術をコアに半導体搬送装置から宇宙ロケット用の電装品、試験装置、振動搬送機器、小型モータや電磁クラッチ/ブレーキなどの製品を提供する会社。

2024年3月期の連結経常利益が従来予想を上回って着地し年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が半導体製造工場建設に伴なう設備工事関連需要の増加などを背景に前年同期比で大幅な増益となつたこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

- ・「SWCC」

建設関連や電力インフラ向け電線・ケーブルを基盤に、高機能素材を用いた自動車および電子部品、通信・産業用途向けケーブルやワイヤハーネスを手掛ける会社。

2024年3月期の連結経常利益が前期比で増益となり年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な増益となつたこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことおよび年間配当予想を増額修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

＜マイナス要因＞

- ・「サンウェルズ」

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「P Dハウス」を中心とした介護事業を手掛ける会社。

2024年3月期の経常利益が前期比で大幅な増益となり年間配当を増額したことなどが株価の支援材料となったものの、当社が不正な診療報酬の請求を行なつたとする報道をきっかけに株価が下落したことから保有株式を売却しました。

- ・「コアコンセプト・テクノロジー」

製造業・建設業を中心にDX（デジタルトランスフォーメーション）実現支援やIT人材調達支援を行なう会社。

2024年12月期第2四半期累計の連結経常利益は前年同期比で増益となつたものの、通期の業績予想に対する進捗率が伸び悩んだことや、その後、通期の同利益予想が下方修正されたことなどから株価は下落しました。

○今後の運用方針

2024年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴なう各国の中央銀行の金融政策の変化に注目が集まり、F R Bによる利下げペースや日銀による利上げペースなどの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は堅調な推移となりました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（I P O）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスク、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化が見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、e コマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）、さらには生成A I（人工知能）の活用など、いわゆるD X化投資の加速感が見られます。そして、これらの潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども活発化しています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 102 (102)	% 0.276 (0.276)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	102	0.276	
期中の平均基準価額は、36,884円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 18,117 (578)	千円 39,062,593 (-)	千株 15,608	千円 30,212,897

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	69,275,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,349,178千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	3.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	—	11.6	49,532
建設業 (6.8%)			
日本アクリア	94	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	155.8	190,231
不動テトラ	54.5	46.9	96,379
ナカノフード建設	—	206.9	129,312
東鉄工業	44.5	56.4	179,916
熊谷組	29.1	—	—
関電工	—	117.3	258,118
住友電設	—	47.4	237,474
三機工業	—	51.7	154,169
高砂熱学工業	—	16.1	98,210
ダイダン	—	66.6	242,091
食料品 (2.8%)			
ニップン	44	35.8	75,931
カンロ	28.1	—	—
カルビー	—	26.7	81,568
不二製油グループ本社	—	67	233,093
やまみ	—	7.2	28,404
ニチレイ	24.7	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	85	121,890
オカムラ食品工業	—	28	122,360
繊維製品 (2.0%)			
富士紡ホールディングス	23.8	42.6	228,762
帝国繊維	46.4	53.9	136,097
T S I ホールディングス	167.5	—	—
ゴールドワイン	—	12	102,120
化学 (5.4%)			
A i ロボティクス	—	14.5	36,540
大阪有機化学工業	30	—	—
ダイセル	68	—	—
住友ベークライト	—	19.3	71,274
アイカ工業	30.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭有機材	—	28.6	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	56	—
森六ホールディングス	—	28.8	—
扶桑化学工業	—	20.4	45.1
トリケミカル研究所	—	28	156,497
a r t i e n c e	—	38	53,505
上村工業	—	13.4	242,094
東洋合成工業	—	23.7	267,099
メック	—	22.1	133,042
デクセリアルズ	—	34.1	117,986
医薬品 (1.4%)	—	21.5	177,441
ジーエヌアイグループ	—	59	165,082
ペプチドリーム	—	58.5	164,326
石油・石炭製品 (-%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	26.8	—
ゴム製品 (1.4%)			
住友ゴム工業	—	95	136,188
住友理工	—	105	187,696
ガラス・土石製品 (5.5%)			
日東紡績	—	23.9	268,750
日本電気硝子	—	50.5	—
住友大阪セメント	—	—	174,876
ヤマウホールディングス	—	45.4	83,763
ヤマックス	—	106	154,548
ノリタケ	—	11.6	191,131
MARUWA	—	3	133,020
品川リフラクトリーズ	—	49	—
M i p o x	—	200	124,600
ニチアス	—	26.3	156,248
鉄鋼 (0.8%)			
丸一鋼管	—	34.4	—
日本冶金工業	—	24.9	99,226
愛知製鋼	—	22	—
栗本鐵工所	—	23.9	98,348

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
非鉄金属 (3.4%)		千株	千株 千円
古河機械金属	44.6	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	33.6	66,360
古河電気工業	—	43.8	280,670
SWCC	34	58.9	452,352
リヨービ	35.2	—	—
金属製品 (-%)			
川田テクノロジーズ	14.8	—	—
東京製綱	58.5	—	—
機械 (7.1%)			
タクマ	—	30.6	49,908
岡本工作機械製作所	12.7	—	—
牧野フライス製作所	17.2	—	—
ソディック	123	150.4	110,844
リケンNPR	58.2	33.7	82,632
AIメカテック	14.6	—	—
日阪製作所	38.8	73.7	71,341
タツモ	—	47	132,164
三井海洋開発	—	71.5	233,447
ユニオンツール	—	58.8	319,872
日精エー・エス・ピー機械	—	15.7	81,169
住友重機工業	28.4	—	—
TOWA	19.8	—	—
ローツエ	7.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	24.4	46,116
北川精機	125.8	—	—
帝国電機製作所	29.7	—	—
オルガノ	25.9	11.9	101,745
サムコ	18	—	—
タダメ	69	—	—
CKD	—	58.9	148,015
三井E&S	—	190.5	284,988
黒田精工	6.2	—	—
電気機器 (11.3%)			
日清紡ホールディングス	—	124.2	111,544
シンフォニアテクノロジー	—	65.8	375,718
明電舎	—	56.6	234,324
KOKUSAI ELECTRIC	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
芝浦メカトロニクス	千株	千株	千円
東光高岳	37.7	—	—
ダイヘン	21	15.3	108,477
テラプローブ	21.8	—	—
JVCケンウッド	—	130.2	189,180
I-PLEX	—	105	309,120
日東工業	24.5	—	—
IDEC	—	23.6	58,551
ジーエス・ユアサ コーポレーション	29	35.8	100,580
アルパック	—	12.6	79,443
能美防災	—	69.4	200,219
フォスター電機	—	185.6	273,574
スミダコーポレーション	—	119.3	115,005
アイコム	23.4	—	—
日本電子材料	—	32	69,760
エスパック	38.6	—	—
日本マイクロニクス	49.3	—	—
エノモト	39.1	—	—
日本アビオニクス	—	141.4	363,680
市光工業	185	—	—
輸送用機器 (2.4%)			
トヨタ紡織	29.4	—	—
芦森工業	40.8	50.6	125,184
ジャパンエンジンコーポレーション	—	32.1	134,499
三櫻工業	81	—	—
東海理化電機製作所	45	—	—
三菱ロジスネクスト	67.7	—	—
武藏精密工業	—	36.9	125,275
新明和工業	51	—	—
トピー工業	26.5	—	—
タチエス	—	45	77,400
フタバ産業	162	—	—
プレス工業	209	—	—
豊田合成	24.1	—	—
愛三工業	80.8	—	—
日本精機	—	66.1	70,991
エフ・シー・シー	—	11.8	35,258
IJTT	43	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
精密機器 (1.9%)		千株	千株 千円
Terra Drone	—	38	89,300
長野計器	—	40.9	105,113
ブイ・テクノロジー	33	—	—
ノーリツ鋼機	28.3	42.6	187,653
メニコン	—	34.8	55,471
その他製品 (2.0%)		千株	千円
バラマウントベッドホールディングス	37.6	—	—
パイロットコーポレーション	14.5	—	—
タカラトミー	—	42.3	165,900
イトーキ	123	190	295,450
電気・ガス業 (1.1%)		千株	千円
レジル	—	71.7	148,992
北海道電力	—	140	118,790
陸運業 (1.3%)		千株	千円
京浜急行電鉄	65.9	—	—
鴻池運輸	56.3	—	—
南海電気鉄道	37	—	—
名古屋鉄道	39.6	—	—
丸全昭和運輸	—	30.8	196,196
センコーグループホールディングス	95	—	—
福山通運	17.7	—	—
セイノーホールディングス	37.5	43	105,995
倉庫・運輸関連業 (-%)		千株	千円
上組	27.2	—	—
情報・通信業 (11.9%)		千株	千円
NECネットエスアイ	—	114.1	373,107
デジタルアーツ	—	11.6	69,020
ブレインパッド	95	—	—
インターネットイニシアティブ	39	65	190,352
マクロミル	65	—	—
シェアリングテクノロジー	96	—	—
マネーフォワード	25.5	—	—
ブレイド	—	65.3	103,696
Appieer Group	36	—	—
サスメド	57.6	—	—
CEホールディングス	94.6	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	15.4	52.8	63,412

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
シンプレクス・ホールディングス	39.4	35.6	89,320
セーフィー	—	93.2	82,854
ボーダルア	30.6	31.4	155,587
フレクト	17	72.6	118,338
グローバルセキュリティエキスパート	12.2	28.2	143,538
Finantextホールディングス	88	215.4	203,768
kubell	43.4	—	—
ギフティ	50	—	—
JMD C	—	35.7	149,832
ペイロール	39	—	—
サイバートラスト	24.5	—	—
電通総研	13.3	71.1	386,784
デジタルガレージ	—	33.3	122,544
日本ビジネスシステムズ	43	—	—
eWeLL	—	36	67,464
エコナビスタ	16	—	—
ネットスターズ	—	160.3	139,781
くすりの窓口	—	67	92,527
BIPROGY	—	16.5	71,379
沖縄セルラー電話	—	36	155,340
NSD	58	—	—
JBCCホールディングス	24	—	—
卸売業 (2.8%)		千株	千円
円谷フィールズホールディングス	—	47.7	104,272
ダイワボウホールディングス	44.7	109	336,701
萩原電気ホールディングス	20.6	—	—
BuySell Technologies	—	26.4	122,100
長瀬産業	—	28	88,620
スズケン	20.9	—	—
小売業 (8.1%)		千株	千円
インターメスティック	—	46.1	122,856
サンエー	17	—	—
アダストリア	27	59	214,170
バルグループホールディングス	—	93.9	280,479
コメ兵ホールディングス	12.6	—	—
大黒天物産	—	14.3	143,286
ジンズホールディングス	23.8	19.1	120,712
物語コーポレーション	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
エターナルホスピタリティグループ	千株	千株	千円	
—	—	11.5	37,490	
ウイルプラスホールディングス	58.1	—	—	
クスリのアオキホールディングス	—	44.2	147,672	
y u t o r i	—	135.7	275,471	
サイゼリヤ	—	51.7	271,942	
交換できるくん	7.9	—	—	
ロイヤルホールディングス	32.2	—	—	
青山商事	88	—	—	
松屋	51.3	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	49.4	102,455	
アークランズ	63	104.2	176,098	
バローホールディングス	42.4	—	—	
銀行業 (4.0%)				
いよぎんホールディングス	—	70.2	107,441	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	102.4	165,376	
めぶきフィナンシャルグループ	195	—	—	
九州フィナンシャルグループ	56	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	91.5	184,921	
群馬銀行	—	141.7	151,689	
八十二銀行	108	—	—	
山口フィナンシャルグループ	54	82	132,348	
北洋銀行	—	416.5	186,592	
保険業 (1.0%)				
ライフネット生命保険	—	38	73,454	
F P パートナー	20	—	—	
アニコム ホールディングス	—	239.3	157,938	
その他金融業 (-%)				
イー・ギャランティ	23.8	—	—	
不動産業 (6.0%)				
タスキホールディングス	—	354.5	272,965	
ククレブ・アドバイザーズ	—	7.6	7,220	
S R E ホールディングス	—	19.5	65,130	
L A ホールディングス	—	17.6	97,856	
タスキ	85	—	—	
地主	—	60.6	127,563	
ムゲンエステート	—	91.3	194,742	
アズーム	20.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
霞ヶ関キャピタル	千株	千株	千円	
—	12.6	24	308,640	
ウェルス・マネジメント	46	—	—	
東京建物	57.5	—	—	
テーオーサー	76.5	90.8	55,932	
レーサム	21.5	—	—	
青山財産ネットワークス	84.5	—	—	
サンフロンティア不動産	53.9	150.4	276,585	
サービス業 (9.4%)				
ダイブ	—	24.4	69,198	
コシダカホールディングス	—	32.4	36,903	
グロービング	—	1.6	7,248	
早稲田学習研究会	—	48.3	48,493	
弁護士ドットコム	24.4	33.7	88,226	
ジャパンマテリアル	38.3	53.5	87,419	
シグマクシス・ホールディングス	67	164.4	303,482	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	83.2	223,392	
ポート	51	—	—	
ユーピーアール	34.5	52.8	44,616	
アンビスホールディングス	39.5	—	—	
フォーラムエンジニアリング	53.9	119.1	113,978	
セルム	56.6	—	—	
G E N D A	—	38.1	103,136	
エフ・コード	—	100.7	136,750	
サンウェルズ	23.5	—	—	
A B & C o m p a n y	47.8	—	—	
ブティックス	20.6	—	—	
I N F O R I C H	23	47	247,690	
G E N O V A	64	—	—	
M&A総研ホールディングス	29	—	—	
東京都競馬	22.2	57.8	249,696	
カナモト	—	129.6	362,361	
ニシオホールディングス	23.6	—	—	
乃村工藝社	86.5	—	—	
応用地質	35.2	36.8	89,755	
合計	株数・金額	7,307	10,395	23,405,667
	銘柄数<比率>	158	155	<93.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,405,667	% 92.4
コール・ローン等、その他	1,936,445	7.6
投資信託財産総額	25,342,112	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	25,342,112,625
株式(評価額)	1,508,385,653
未収入金	23,405,667,870
未収配当金	281,090,796
未収利息	146,958,520
	9,786
(B) 負債	276,292,816
未払金	274,706,342
未払解約金	1,586,474
(C) 純資産総額(A-B)	25,065,819,809
元本	6,802,604,015
次期繰越損益金	18,263,215,794
(D) 受益権総口数	6,802,604,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,847円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,217,253,135円、期中追加設定元本額は2,653,416,214円、期中一部解約元本額は68,065,334円です。

(注) 2024年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/POFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定) 6,689,737,935円
- ・Jキャップ日本株ファンド 56,731,463円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 29,443,446円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 26,691,171円

(注) 1口当たり純資産額は3.6847円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年11月28日から2024年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	416,183,888
受取利息	414,953,377
その他収益金	1,231,254
支払利息	10,192
	△ 10,935
(B) 有価証券売買損益	411,994,930
売買益	4,384,258,822
売買損	△ 3,972,263,892
(C) 当期損益金(A+B)	828,178,818
(D) 前期繰越損益金	10,420,529,336
(E) 追加信託差損益金	7,195,690,804
(F) 解約差損益金	△ 181,183,164
(G) 計(C+D+E+F)	18,263,215,794
次期繰越損益金(G)	18,263,215,794

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年1月15日）
(2024年1月16日～2025年1月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年3月24日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、定量スコアなどを勘案して行ないます。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639157>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謝 落		株組入式率	株先物式率	純 資 産 額
		期	謝			
(設定日) 2021年3月24日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 2,985
1期(2022年1月17日)	10,652		6.5	99.6	—	3,169
2期(2023年1月16日)	10,862		2.0	99.2	—	3,121
3期(2024年1月15日)	16,351		50.5	98.5	—	5,393
4期(2025年1月15日)	17,262		5.6	99.1	0.3	10,722

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 謝 落		株組入式率	株先物式率	式 率
		期	謝			
(期 首) 2024年1月15日	円 16,351		% —		% 98.5	% —
1月末	16,485		0.8		98.5	—
2月末	16,981		3.9		98.6	—
3月末	17,932		9.7		94.6	4.5
4月末	17,855		9.2		96.2	2.9
5月末	17,621		7.8		97.6	1.5
6月末	17,679		8.1		98.2	0.9
7月末	18,181		11.2		96.6	2.2
8月末	17,529		7.2		96.6	2.4
9月末	17,259		5.6		96.8	2.1
10月末	17,459		6.8		96.5	2.5
11月末	17,141		4.8		97.5	1.5
12月末	17,942		9.7		98.6	0.5
(期 末) 2025年1月15日	17,262		5.6		99.1	0.3

(注) 謝落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め16,351円の基準価額は、期間末に17,262円となり、騰落率は+5.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

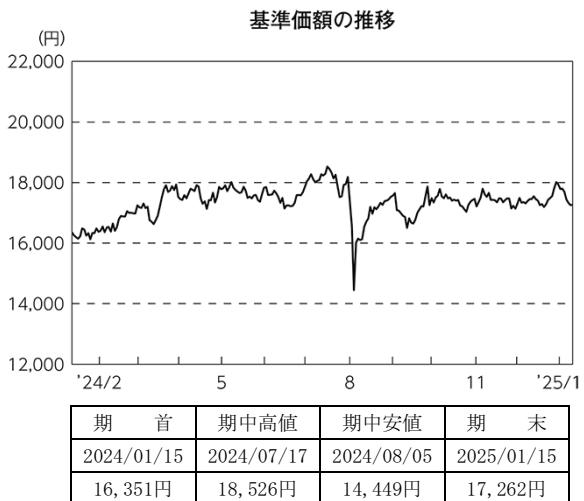
<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたことや、F R Bが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。



ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、R O E（自己資本利益率）の安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、R O Eの安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 2 (1) (0)	% 0.010 (0.008) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、17,505円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 6,092 (368)	千円 12,745,850 (-)	千株 2,989	千円 7,530,628

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 5,856	百万円 5,869	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年1月16日～2025年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,276,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,432,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業 (2.2%)				
INPEX	79.4	115.1	229,106	
建設業 (6.4%)				
西松建設	13.9	—	—	
住友林業	28.4	68.5	340,445	
積水ハウス	34	96.1	344,038	
食料品 (-%)				
日本たばこ産業	33.9	—	—	
化学 (4.5%)				
日産化学	12.7	31.3	145,482	
東ソー	43.1	—	—	
信越化学工業	25.4	—	—	
エア・ウォーター	34.4	—	—	
積水化学工業	—	131.5	326,777	
医薬品 (6.5%)				
アステラス製薬	—	215.5	329,391	
塩野義製薬	—	93.5	207,570	
小野薬品工業	—	96.9	157,898	
ゴム製品 (3.7%)				
TOYO TIRE	—	69	162,633	
ブリヂストン	—	43.1	229,593	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
AGC	18.2	—	—	
日本特殊陶業	25.8	44.3	213,526	
鉄鋼 (4.4%)				
神戸製鋼所	109.1	—	—	
JFEホールディングス	41.9	105.1	181,928	
大和工業	10.7	23.5	172,137	
丸一鋼管	—	34.9	116,915	
大同特殊鋼	45.1	—	—	
金属製品 (-%)				
東洋製罐グループホールディングス	35.3	—	—	
機械 (6.9%)				
アマダ	47.7	105.5	158,724	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
小松製作所	—	59.8	251,698	
日立建機	—	50.3	173,887	
フジテック	—	25.7	145,564	
電気機器 (-%)				
ヒロセ電機	4.3	—	—	
ファナック	27.2	—	—	
ローム	27.7	—	—	
村田製作所	38.1	—	—	
輸送用機器 (20.5%)				
トヨタ紡織	—	76.6	152,587	
豊田自動織機	8.3	18.8	231,992	
デンソー	60.5	112.5	240,693	
日産自動車	—	251.9	110,684	
いすゞ自動車	53	104.9	218,349	
トヨタ自動車	—	97.3	282,267	
NOK	45.3	106.4	242,592	
アイシン	24.7	—	—	
マツダ	—	164.4	169,989	
本田技研工業	—	130	191,425	
ヤマハ発動機	70.2	152.2	195,500	
豊田合成	—	52.9	140,079	
精密機器 (2.4%)				
ニコン	—	154.9	255,662	
電気・ガス業 (-%)				
電源開発	29.1	—	—	
陸運業 (2.2%)				
山九	10.3	—	—	
セイノーホールディングス	28.4	101.5	234,262	
海運業 (-%)				
川崎汽船	42	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
上組	18.3	59.4	199,643	
情報・通信業 (1.4%)				
オービック	—	34	153,374	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
卸売業 (7.5%)		千株	千株	千円
双日	25.7		—	—
マクニカホールディングス	—	61.4	105,024	
伊藤忠商事	20.7		—	—
長瀬産業	—	71.1	207,292	
豊田通商	18.1	85.8	223,938	
キヤノンマーケティングジャパン	—	53.7	260,122	
小売業 (1.5%)				
丸井グループ	—	63.3	158,155	
保険業 (7.1%)				
S O M P O ホールディングス	16	127.7	531,487	
M S & A D インシュアラ NS グループ ホールディングス	27.3	70.8	225,285	
T & D ホールディングス	58.3	—	—	
その他金融業 (7.4%)				
全国保証	11.8	36.6	195,627	
クレディセゾン	25.7	70.4	251,046	
芙蓉総合リース	—	12.2	137,067	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三菱H C キャピタル	130.1	196.8	198,768	
不動産業 (9.2%)				
ヒューリック	65	132.4	182,182	
野村不動産ホールディングス	21.2	43	165,765	
オーブンハウスグループ	13.2	55.2	280,802	
東急不動産ホールディングス	79.8	160.3	150,569	
三井不動産	39.5	161.3	201,463	
東京建物	38.6	—	—	
住友不動産	24.7	—	—	
サービス業 (2.3%)				
バーソルホールディングス	269.6	1,074.2	244,810	
電通グループ	20.5	—	—	
合計	株数	金額	2,032	5,503 10,625,828
	銘柄数	<比率>	50	50 <99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 26

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,625,828	% 97.8
コール・ローン等、その他	239,410	2.2
投資信託財産総額	10,865,238	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	10,865,238,607
株式(評価額)	207,773,294
未収配当金	10,625,828,380
未収利息	29,867,100
差入委託証拠金	1,348
(B) 負債	142,987,401
未払金	251,750
未払解約金	142,735,651
(C) 純資産総額(A-B)	10,722,251,206
元本	6,211,366,535
次期繰越損益金	4,510,884,671
(D) 受益権総口数	6,211,366,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,262円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,298,336,265円、期中追加設定元本額は3,081,452,122円、期中一部解約元本額は168,421,852円です。

(注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2021-03 (適格機関投資家向け) 2,715,127,720円
- ・日本株安定配当ファクター戦略オープン (適格機関投資家向け) 2,124,790,768円
- ・時間分岐型日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2024-01 (適格機関投資家向け) 1,178,390,661円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 101,345,652円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 91,711,734円

(注) 1口当たり純資産額は1.7262円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	319,667,272
受取利息	319,342,324
その他収益金	326,350
支払利息	237
	△ 1,639
(B) 有価証券売買損益	97,762,955
売買益	781,049,796
売買損	△ 683,286,841
(C) 先物取引等取引損益	39,688,250
取引益	79,869,300
取引損	△ 40,181,050
(D) 当期損益金(A+B+C)	457,118,477
(E) 前期繰越損益金	2,094,727,229
(F) 追加信託差損益金	2,089,123,235
(G) 解約差損益金	△ 130,084,270
(H) 計(D+E+F+G)	4,510,884,671
次期繰越損益金(H)	4,510,884,671

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年6月17日）
(2023年6月16日～2024年6月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	投 資 信 託		純 総 資 産 額
		期 謄	中 落 率	
7期(2020年6月15日)	円 16,518	%	△10.6	% 98.0 百万円 8,347
8期(2021年6月15日)	21,801		32.0	98.1
9期(2022年6月15日)	19,630		△10.0	97.7
10期(2023年6月15日)	20,421		4.0	98.2
11期(2024年6月17日)	20,254		△ 0.8	97.1

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	投 資 信 託		純 総 資 産 額
		期 謄	中 落 率	
(期 首) 2023年6月15日	円 20,421	%	—	% 98.2
6月末	20,315		△0.5	97.9
7月末	20,610		0.9	98.3
8月末	21,046		3.1	96.8
9月末	20,768		1.7	96.8
10月末	20,277		△0.7	96.0
11月末	20,744		1.6	96.6
12月末	20,626		1.0	97.8
2024年1月末	20,582		0.8	97.4
2月末	19,626		△3.9	97.0
3月末	20,947		2.6	97.6
4月末	21,198		3.8	97.5
5月末	20,496		0.4	97.0
(期 末) 2024年6月17日	20,254		△0.8	97.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月16日～2024年6月17日)

基準価額の推移

期間の初め20,421円の基準価額は、期間末に20,254円となり、騰落率は△0.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したこと。
- ・日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことに加え、追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことや、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたこと、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘査し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。



○今後の運用方針

今後のJ－R E I T市場は、国内の金利上昇による不動産鑑定価格や借入コストへの影響が注目されるものと思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J－R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 13 (13)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	13	0.062	
期中の平均基準価額は、20,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年6月16日～2024年6月17日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	24	2,164	1,079	94,929
	SOS i L A物流リート投資法人 投資証券	43	5,176	87	10,096
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	100	61,189	182	115,057
	産業ファンド投資法人 投資証券	311	40,877	217	27,428
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	52	16,786	241	78,949
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3	674	120	26,789
		(△ 726)	(△ 156,697)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	19	7,539	87	32,911
	G L P投資法人 投資証券	371	49,849	1,643	222,076
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	457	143,511	158	50,321
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	779	211,109	436	118,841
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,171	175,647	143	11,257
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	13	3,730	4	1,146
		(△ 661)	(△ 179,078)		
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	2,198	369,941
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	440	65,449	224	33,267
	スター・アジア不動産投資法人 投資証券	1,540	90,819	95	5,732
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	570	267,430	712	349,681
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	33	12,139	205	80,790
内	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	108	13,629	164	19,555
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	493	287,225	294	175,402
	ジャパンリアルエステート投資法人 投資証券	489	272,733	203	109,132
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	203	19,884	951	87,101
	オリックス不動産投資法人 投資証券	100	16,329	650	104,904
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	457	65,672	365	52,494
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,329	242,378	4,235	272,448
	KDX不動産投資法人 投資証券	551	89,035	417	63,801
		(2,082)	(335,775)		
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	41	24,267	346	195,081
海外		(414)	(—)		
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	—	1,147	313,569
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,232	167,394	1,361	106,323
	大和証券リビング投資法人 投資証券	289	30,055	844	93,746
合計		16,218	2,382,702	18,808	3,222,782
		(1,109)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年6月16日～2024年6月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,055	—	—	—	
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	605	561	64,515	1.0	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	289	207	132,480	2.2	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,499	1,593	194,505	3.2	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	831	642	205,440	3.3	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	843	—	—	—	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	623	555	203,407	3.3	
GLP投資法人 投資証券	3,183	1,911	248,238	4.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	299	94,035	1.5	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,399	1,742	435,674	7.1	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	2,028	156,967	2.6	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652	—	—	—	
野村不動産マスタートファンド投資法人 投資証券	2,198	—	—	—	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,162	1,378	202,290	3.3	
スター・ア・ジア不動産投資法人 投資証券	—	1,445	85,688	1.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	809	667	287,477	4.7	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	655	483	181,366	2.9	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,340	1,284	152,796	2.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	535	734	424,986	6.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	425	711	360,477	5.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,326	3,578	321,304	5.2	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,924	1,374	216,542	3.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,239	2,331	331,468	5.4	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,906	8,000	543,200	8.8	
KDX不動産投資法人 投資証券	—	2,216	337,940	5.5	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	627	736	205,785	3.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,147	—	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,993	5,864	462,669	7.5	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,740	1,185	121,936	2.0	
合計	口数・金額	43,005	41,524	5,971,191	
	銘柄数<比率>	25	24	<97.1%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロジスリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スター・ア・ジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等にっています。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 5,971,191	% 96.8
コール・ローン等、その他	200,525	3.2
投資信託財産総額	6,171,716	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	6,171,716,181
投資証券(評価額)	140,609,331
未収配当金	5,971,191,700
未収利息	59,914,819
未収利息	331
(B) 負債	20,391,667
未払解約金	20,391,667
(C) 純資産総額(A-B)	6,151,324,514
元本	3,037,070,214
次期繰越損益金	3,114,254,300
(D) 受益権総口数	3,037,070,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,254円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,570,861,365円、期中追加設定元本額は161,409,921円、期中一部解約元本額は695,201,072円です。

(注) 2024年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け) 1,493,567,302円
- ・Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け) 1,128,238,572円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 150,262,251円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 133,851,699円
- ・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け) 129,150,390円

(注) 1口当たり純資産額は2,0254円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年6月16日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)

○損益の状況 (2023年6月16日～2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	306,227,254
受取利息	306,220,839
支払利息	26,971
△	△ 20,556
(B) 有価証券売買損益	△ 349,848,478
売買益	210,963,011
売買損	△ 560,811,489
(C) 当期損益金(A+B)	△ 43,621,224
(D) 前期繰越損益金	3,721,302,751
(E) 追加信託差損益金	164,560,869
(F) 解約差損益金	△ 727,988,096
(G) 計(C+D+E+F)	3,114,254,300
次期繰越損益金(G)	3,114,254,300

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コモディティ・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2024年7月22日）
(2023年7月21日～2024年7月22日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっています。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637874>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	投資信託券率		純資産額
		期騰	中落率	
6期(2020年7月20日)	円 13,988		% 26.9	% 99.0 百万円 983
7期(2021年7月20日)	14,107		0.9	99.5
8期(2022年7月20日)	16,561		17.4	99.0
9期(2023年7月20日)	19,268		16.3	99.0
10期(2024年7月22日)	26,153		35.7	99.7

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	投資信託券率		%
		期騰	中落率	
(期首) 2023年7月20日	円 19,268		%	% 99.0
7月末	19,331		0.3	99.0
8月末	19,783		2.7	99.0
9月末	19,449		0.9	99.0
10月末	20,844		8.2	97.5
11月末	20,904		8.5	99.7
12月末	20,457		6.2	99.0
2024年1月末	20,915		8.5	99.2
2月末	21,281		10.4	99.0
3月末	24,015		24.6	98.4
4月末	25,350		31.6	98.9
5月末	25,599		32.9	99.5
6月末	25,905		34.4	99.7
(期末) 2024年7月22日	26,153		35.7	99.7

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月21日～2024年7月22日)

基準価額の推移

期間の初め19,268円の基準価額は、期間末に26,153円となり、騰落率は+35.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言を受けてF R Bが2024年に金融緩和に転じるとの見方が広がったことを背景に、米国の長期金利が低下基調となったこと。
- ・イスラエルとイランとの間の対立が深まるなか、地政学的リスクの高まりが意識されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（F O M C）の結果を受けて、米国の金融引き締め姿勢の長期化が意識され世界的に長期金利が上昇したこと（2023年10月中旬まで）。

(商品（金）市況)

期間の初めから2023年10月中旬までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、中国人民銀行などの中央銀行の継続的な金への投資や、世界的なインフレ継続への懸念が警戒されたこと、およびウクライナ情勢や中東情勢の悪化を受けて相対的に安全資産とされる金への投資の相対的魅力が高まったことなどが金価格の上昇要因となった一方、F O M Cの結果を受けて米国の金融引き締め姿勢の長期化が意識され世界的に長期金利が上昇したことや、アメリカドルが主要通貨に対して堅調に推移しアメリカドルの代替投資先とされる金の相対的魅力が低下したことなどが金価格の重しとなるなか、金価格は小幅に下落しました。10月下旬から期間末にかけては、F R B議長の発言を受けてF R Bが2024年に金融緩和に転じるとの見方が広がったことを背景に米国の長期金利が低下基調となったことや、これを受けたアメリカドルが下落傾向となったこと、欧州中央銀行（E C B）やカナダの中央銀行が利下げを実施したこと、およびイスラエルとイランとの間の対立が深まるなか地政学的リスクの高まりが意識されたことなどが金への評価につながり、金価格は上昇しました。



ポートフォリオ

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 9 (9)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	9	0.042	
期中の平均基準価額は、21,986円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年7月22日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 純金上場信託	千口 —	千円 —	千口 31	千円 311,087

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月21日～2024年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末		
		口数	評価額	比率
純金上場信託	千口 81	千口 50	千円 577,309	% 99.7
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	81 1	50 1	577,309 <99.7%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 577,309	% 98.9
コール・ローン等、その他	6,141	1.1
投資信託財産総額	583,450	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	583,450,962
投資信託受益証券(評価額)	6,141,949
未収利息	577,309,000
	13
(B) 負債	4,579,031
未払解約金	4,579,031
(C) 純資産総額(A-B)	578,871,931
元本	221,336,853
次期繰越損益金	357,535,078
(D) 受益権総口数	221,336,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,153円

(注) 当ファンドの期首元本額は359,761,745円、期中追加設定元本額は2,592,920円、期中一部解約元本額は141,017,812円です。

(注) 2024年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 118,116,658円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 103,220,195円

(注) 1口当たり純資産額は2.6153円です。

○損益の状況 (2023年7月21日～2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	950
支払利息	1,789
(B) 有価証券売買損益	△ 839
売買益	201,883,014
(C) 当期損益金(A+B)	201,883,014
(D) 前期繰越損益金	201,883,964
(E) 追加信託差損益金	333,409,453
(F) 解約差損益金	3,993,330
(G) 計(C+D+E+F)	△181,751,669
次期繰越損益金(G)	357,535,078
	357,535,078

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月21日から2024年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。